

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略				
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	106,305	106,171	105,729	105,729
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	講座開催回数	回	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	講座参加者数	人	0	0	0	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	381	380	380	384

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業	

事業開始背景
地域に対する体験学習、研修による福祉意識の向上や人材育成（江別市社会福祉協議会実施の事業）
事業を取り巻く環境変化
高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度に市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定し、令和2年度からは第4期計画がスタートしている。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座については開催できない状態が続いている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民
・自治会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2	自治会数	自治会	163	163	163	162

手段（事務事業の内容、手法）

「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	111	115	118	111
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,639	1,501	1,544	1,600

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	50.31	45.4	44.8	55.21
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	533	817	1,281	1,150

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	381	380	380	384

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業	

事業開始背景

地域福祉活動の推進が図られることを目的に、自治体が主体となり地域住民の安否確認や交流を行う「愛のふれあい交流事業」（昭和60年に市で開催、平成4年に江別市社会福祉協議会に事業移管）及び市民ボランティアの拠点である「ボランティアセンター」（昭和63年江別市社会福祉協議会に設置）がそれぞれ開始・設置された。

事業を取り巻く環境変化

改正社会福祉法の施行により、平成15年度から社会福祉協議会は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、住民との協働体制を築くなどにより時代の変化に合った福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。
新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立が行われてきたこともあり、登録団体・活動実績ともに徐々に回復している。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
愛のふれあい交流事業（2事業）、ボランティアセンターの登録人数及びボランティア活動の実施人数は、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立が行われてきた影響もあり、徐々に増加している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域活動の活性化に重要な役割を果たしており、制度として定着していることから、ボランティアセンターの登録人数が今後飛躍的に増加する余地は少ない。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてコストの削減をする余地はない。		

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	249	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	9,622	9,622	9,626	9,642
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	203	132	318	367
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	9,622	9,622	9,626	9,642
正職員人件費 (B)		千円	1,526	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	11,148	10,383	10,386	10,410

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金	9,626千円

事業開始背景
<p>大正3年に貧民救済を目的とした済世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に設置することが定められた。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>改正社会福祉法に地域福祉計画策定が位置付けられ、地域の民生委員はその主たる担い手となるため、その活動の活発化が一層求められてくることから、研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。一方で、高齢化や専業主婦の減少、また、働くシニア層の増加により民生委員のなり手が不足している。</p>

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているが、オンライン研修が増えたことにより、資質・知識・技能の向上が図られた。</p>		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>当補助により、研修・会議は毎年実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
<p>必要最低限の費用であり、削減は困難である。</p>		

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	一般会員数	世帯	36,222	36,706	38,065	38,738
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。
 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）
 ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費
 ③季節保育園運営費（人件費全額）
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市社会福祉協議会
 補助率等：上記のとおり

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	91,614	92,980	81,861	91,816
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	61	57	60	60
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,453	1,368	1,377	1,368

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	91,614	92,980	81,861	91,816
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	93,140	94,501	83,382	93,353

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金	81,861千円

事業開始背景

江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施・社会福祉に関する活動を行う地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。

事業を取り巻く環境変化

改正社会福祉法の施行により、平成15年度から社会福祉協議会は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。農村地域の児童の健全育成と子育て支援の一環として開設している北光保育園と野幌季節保育所のうち、野幌季節保育所については、児童数の減少により令和4年度をもって閉所し、北光保育園と統合した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和2年度よりスタートした第4期地域福祉計画並びに江別市社会福祉協議会の第4期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築に向けて成果が期待される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
基盤的経費への支援であり、削減の余地はないが、引き続き精査を行ったうえで予算計上を行う。		

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。
 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例
 補助対象：江別市総合社会福祉センター
 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,005	27,420	26,355	27,927
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、当該センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	23,005	27,420	26,355	27,927
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	23,768	28,181	27,115	28,695

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金	26,355千円

事業開始背景	
江別市社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設	
事業を取り巻く環境変化	
順次、改修計画を実施することにより施設維持を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）にあった施設の利用方法の検討が必要となっている。 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら、センター運営を実施している。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>社会福祉協議会のほか、市内福祉団体が利用する地域福祉活動の拠点として、また各種ボランティア団体の活動の場、高齢者が集う交流の場として提供し、これらの活動を支え、計画上の成果を上げている。また、利用しやすい環境整備の一環として、西側駐車場の整備を実施することにより、安全安心して利用することができる。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>安全に施設を利用するための必要最小限の維持管理経費であり、成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>水道光熱費のほか、設備の保守・点検に係る経費であり、削減の余地はない。</p>

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料等	千円	11,325	11,310	11,668	12,283
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	11,433	11,310	11,668	12,363
正職員人件費 (B)		千円	763	380	760	768
総事業費 (A+B)		千円	12,196	11,690	12,428	13,131

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	指定管理者として江別市シルバー人材センターへ管理運営を委託する。	指定管理料	10,370千円
		指定管理料以外の清掃委託料外	1,298千円

事業開始背景
高齢者及び障がい者の社会参加促進等を目的に平成4年度に開設された。平成17年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により平成18年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成4年の施設建設当初から相当年数が経過しているため、老朽化への対応を含め、適切な管理運営が求められる。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
大きな不具合・事故等もなく、適切な管理運営が行われている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
平成4年の施設建設から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は難しい。		

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内10地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,240	17,240	17,345	17,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,908	21,382	21,176	21,382
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	17,240	17,240	17,615	17,628
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	3,042	2,305
総事業費 (A+B)		千円	18,766	18,761	20,657	19,933

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,345千円 ・推薦会運営費（委員報酬や会場費等） 35千円 	

事業開始背景
協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部助成と、民生委員推薦会への適切な支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員活動の維持向上が図られることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選を行っているが、高齢化や専業主婦の減少、また、働くシニア層の増加により民生委員のなり手が不足している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相談・支援・訪問件数・連絡調整の回数は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相談・支援・訪問件数・連絡調整の回数は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠 ➔			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、相談・支援・訪問件数・連絡調整の回数は減少しているが、年間を通じて安定的な運営と活動が維持されている。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">当補助により、毎年計画通りに研修や会議が行われており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	当補助により、毎年計画通りに研修や会議が行われており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔			当補助により、毎年計画通りに研修や会議が行われており、今後飛躍的に成果が向上する余地は少ない。	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">必要最低限の経費であり、コスト削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	必要最低限の経費であり、コスト削減は難しい。	なし	
	ある	理由 根拠 ➔			必要最低限の経費であり、コスト削減は難しい。	
なし						

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	講座の開催回数（4講座延）	回	96	130	169	149
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	講座の修了者数	人	33	26	77	26
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,484	1,566	1,991	2,191
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	2,247	2,327	2,751	2,959

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講。	手話奉仕員養成事業	1,119千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点訳奉仕員養成事業	472千円
		朗読奉仕員養成事業	243千円

事業開始背景

昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。

事業を取り巻く環境変化

令和2年度以前は、一定の講座修了者数を維持していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度及び令和3年度は講座修了者数が減少した。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っており、直近の年度と比較すると大幅に上昇した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	➔	講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者を維持している。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	➔	講座の周知や開催方法を工夫することにより、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	➔	事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。
	なし			

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	46,654	47,142	45,179	45,442
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	13,867	15,596	17,588	19,020
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	11.2	11.1	12.9	14
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	57,490	69,570	80,178	90,817
正職員人件費 (B)		千円	16,021	19,018	12,166	15,366
総事業費 (A+B)		千円	73,511	88,588	92,344	106,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨等の業務を委託して実施 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 71,168千円 検診受診者用リーフレット作成等 512千円 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 検診結果管理・精密検査受診勧奨等にかかる経費 4,474千円

事業開始背景

健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置付けられた事業である。

事業を取り巻く環境変化

昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診は平成10年に一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	37,079	37,620	38,023	39,720
対象指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,838	5,629	5,882	6,167

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。
 ①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R4. 10. 11～R4. 12. 28
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R4. 4. 1～R5. 3. 31
 ※平成26年度から平成30年度にかけて65歳以上の全市民に個別通知を実施し、平成31年度以降は65歳以上(5歳刻み)の未接種者のみを対象として通知する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	広報等市民周知回数	回	9	9	9	9
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	54.9	51.2	53.4	53.1
成果指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	21.5	20	16.5	20.3

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	67,669	64,188	66,588	74,393
正職員人件費(B)		千円	3,433	3,423	3,422	3,073
総事業費(A+B)		千円	71,102	67,611	70,010	77,466

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知 	医療機関に支払う接種委託料 65,397千円 データ入力委託料 342千円 事務費（周知文書等作成費、郵送等） 802千円	

事業開始背景

高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正された。インフルエンザは定期接種（B類疾病）となり、市町村は65歳以上の方等を対象に予防接種を実施することとなり、事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。また、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、新型コロナウイルス感染症と症状が似ているインフルエンザの予防と肺炎予防の意識が高まり、近年接種率が高まっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	インフルエンザワクチンについては、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されるようになってから予防意識が高まり、令和2年度以降接種率が増加している。 令和3年度はインフルエンザがほぼ流行しなかったことや、ワクチンの製造・供給に遅れが生じたことから接種率が減少したが、令和4年度は住民回覧や広報等で注意喚起を行なったことに加え、市場に過去最大の供給量となる約3,649万本のワクチンが供給されたことから接種率は増加した。 また、肺炎球菌ワクチンについては、平成30年度をもって肺炎球菌感染症の経過措置対象者への接種勧奨が一巡し二巡目の案内となっていることから接種率は減少している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	インフルエンザについては、江別医師会等と協議の上、接種期間を延長することで成果向上の余地がある。 肺炎球菌感染症については、平成30年度をもって経過措置対象者への接種勧奨は一巡していることに加え、既に任意接種として接種済の場合、定期接種対象外となることから向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	ここ数年ワクチン代を含む接種費用は増加傾向にある。市民周知について必要最小限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。また、更なる自己負担額の増額は、接種率の大幅な低下を招く恐れがある。
	なし		

事業名：健康づくり推進事業

【事業番号 110】

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	15	15	15	18

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」の普及啓発
- ③ その他健康相談等
- ④ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援
- ⑤ 健康づくり食育活動を進めるボランティアである食生活改善推進員の活動支援

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	483	267	317	291
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	11	13	68	62

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民を増やす。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	1,269	788	2,040	2,115
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業参加者数	人	393	157	971	1,120

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	5,403	5,877	6,053	9,018
正職員人件費 (B)		千円	29,753	28,146	29,275	24,586
総事業費 (A+B)		千円	35,156	34,023	35,328	33,604

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	① ゲートキーパー養成研修、教育、講演会等	① こころの健康づくり事業費	204千円
	② 市内体育館等で「Eーリズム」の実技指導	② Eーリズム普及事業費	233千円
	③ その他健康相談等	③ その他健康相談等経費	4,963千円
	④ 地域健康づくり推進員事業への支援（ウォーキング、運動教室）	④ 地域健康づくり推進員事業活動費	414千円
	⑤ 食生活改善推進員による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン等）	⑤ 食生活改善推進員事業委託費	223千円

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	2	2	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	34	33	33	33
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	152	162	154	154

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	4,995	4,996	4,996	5,000
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	5,376	5,376	5,376	5,384

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料	4,996千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	65	66	66	66
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,538	23,469	23,482	24,150
活動指標 2	診療日数	日	308	308	309	312

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	32	31	31	31
成果指標 2	診療日数	日	308	308	309	312

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	23,538	23,469	23,482	24,154
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	23,919	23,849	23,862	24,538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金	23,482千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：夜間急病センター運営経費

【事業番号 784】
夜間急病センター参事(総務)

政策	03 福祉・保健・医療		戦略				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
年中無休
開設時間19:00~翌朝7:00

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開院日数	日	365	365	365	366
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	応急処置をした人数	人	1,519	1,460	1,246	4,166
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	123,532	123,793	124,240	145,224
正職員人件費(B)		千円	31,279	33,471	33,458	33,805
総事業費(A+B)		千円	154,811	157,264	157,698	179,029

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。診療科目は内科、小児科。開設時間は年中無休で19時から翌朝7時(受付は18時30分から翌朝6時30分)	医師等への報酬	79,360千円
		医薬材料費	1,425千円
		医療機器保守等委託料	33,557千円
		白衣・タクシー等の賃借料	5,091千円

事業開始背景
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化
分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした1次救急医療機関として市民に理解されてきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,342	1,356	1,246	1,313
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	245	213	185	207
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	18.3	15.7	14.8	15.6
成果指標 2						

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	13,751	12,477	11,337	14,281
正職員人件費 (B)	千円	3,051	3,042	3,422	2,689
総事業費 (A+B)	千円	16,802	15,519	14,759	16,970

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施。 ・子宮頸がん検診未受診者を対象に、自己採取HPV検査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,316千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,761千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,049千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,901千円 ・自己採取HPV検査費 1,423千円

事業開始背景	
<p>がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。</p> <p>また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布についても28年度で終了となった。</p>	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>乳がん検診（対象：40歳）のクーポン受診率は前年度と比べて上がったが、子宮頸がん検診（対象：20歳）は下がった。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置等の行動制限がなかったことから、特に若い世代の日常の活動が活発化したことで検診の優先度が下がったことが原因として考えられる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>平成26年度からは託児付きの女性限定の検診日を設定し、平成29年度からは検診インターネット予約を開始。平成30年度からは電話による受診勧奨及びコールセンター開設による受付体制の強化を実施しており、がん検診全体としての受診率向上対策を継続中。子宮頸がんクーポン未利用者に対しては自己採取HPV検査を促し、乳がんクーポン未利用者に対しては再勧奨リーフレットを送付し、未受診者への受診勧奨を行っている。一方、肝炎ウイルスの無料受診票の対象者は、3巡目の配付となっており、受診者数増加の余地は少なく、「クーポン事業」としての向上の余地は少ない。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>令和2年度から対象者抽出作業を市職員による直営に変更（従前は外部委託）し、また、受診勧奨を封書から圧着はがきに転換したことにより委託料を削減しており、これ以上の経費削減は困難。</p>		

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設管理を指定管理者に委託する。
江別市保健センターについて
所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
令和4年度開館日数：243日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15
※令和4年度はコロナ禍における原油価格・物価高騰対策等の措置により指定管理料が増額となった。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	16,933	17,602	19,247	17,521
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	16,933	17,602	19,247	17,521
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	17,314	17,982	19,627	17,905

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料	19,247千円

事業開始背景

地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費が必要となってきた。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ➔	指定管理者および市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数無しを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	将来的には、施設の老朽化に備え、また随時寄せられる利用者の要望を踏まえ計画的に施設の改修等を実施する必要があると考えられるが、現状において不具合は無く、必要最小限ではあるが適切な維持管理を行っていることから、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠 ➔	近年の指定管理料の増額は電気料金等の値上がりによるものであり、以前から職員の経費節減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地はないと考えられる。
	なし		

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	529	837	797	3,531
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	7	6	9	11

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	88.1	78	89.2	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	529	837	797	3,531
正職員人件費(B)		千円	7,629	7,607	6,083	6,146
総事業費(A+B)		千円	8,158	8,444	6,880	9,677

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
4年度	・野菜摂取推進に向けた普及啓発	・野菜摂取推進のための啓発費 797千円

事業開始背景

進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「えべつ健康フェスタ」をはじめ不特定多数の市民を対象とするイベントが開催できない状況となり、事業の進捗に大きな影響が出た。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ➔
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ➔
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠 ➔
	なし	

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- 小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- 自治会や地域の団体などを対象とした健康教育

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	33	53	73	103
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	1,598	1,700	2,142	3,339
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	249	252	449	706
正職員人件費 (B)		千円	11,062	10,269	10,646	10,372
総事業費 (A+B)		千円	11,311	10,521	11,095	11,078

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） ・食生活改善推進員教育 ・地区別健康教育（自治会、団体等） ・健康づくりサポーター講座 ・野菜摂取推進にかかる普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校）費：104千円 ・食生活改善推進員教育費：311千円 ・地区別健康教育（自治会、団体等）：33千円

事業開始背景
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度の医療制度改革により、40～60歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置づけられた。その他の年代については国民の健康増進の総合的な推進を測るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者数は昨年度より442名の増加があり、令和3年度はまん延防止等重点措置により中止した事業があったが令和4年度は中止することなく実施できたことが増加要因と考えられる。しかし、新型コロナウイルス感染症流行以前の参加者数には至っておらず、住民の参加意欲や参加しやすさを高めていくことが求められる。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 主に65歳以上の対象者については令和3年度から高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業として実施になった。健康教育は65歳以上の高齢者団体からの依頼が多いため、40～64歳の働き世代へのアプローチができれば成果指標の向上につながると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業全体の経費についてすでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 4年度	区分1	廃止	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民(新型コロナウイルス感染症へのり患が疑われる患者)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	江別市民	人	119,510	119,777	119,333	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

北海道からの委託により、江別市でPCR検査センターを運営する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	検査実施日数	日	145	235	205	0
活動指標 2	検査数	人	3,744	9,396	4,999	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症のまん延防止と有・無症状感染者の早期確認のため、市において屋外ドライブスルー式検査会場を整備し、江別医師会の協力による検査実施により感染症の早期確認に寄与する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	保健所及び医療機関からの検査依頼人数に対する実施人数の割合	%	100	100	100	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	12,493	2,866	1,465	0
正職員人件費(B)		千円	0	3,804	3,802	0
総事業費(A+B)		千円	12,493	6,670	5,267	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	北海道が実施するPCR検査体制に引き続き協力し、感染症の感染拡大防止と早期確認を目指す	検査用具一式	904千円 プレハブ等賃借料 561千円

事業開始背景

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国や道によるPCR検査体制の拡充方針が示され、市として国や道が推進するPCR検査体制に協力し、早期収束を目指すこととした。

事業を取り巻く環境変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、収束には波があり、波の大小に関わらずPCR検査を実施してきたが、令和5年5月8日に2類感染症から5類感染症に移行するに当たり、令和5年3月31日をもって市としてのPCR検査を終了することとした。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
保健所及び医療機関からの検査依頼に対して、全件対応できている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
保健所及び医療機関からの検査依頼に対して、全件対応できているため、向上の余地はない考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
当初は医師による鼻咽頭での検体採取により検査を実施していたが、唾液の自己採取による検査方法に切り替えを行っており、これ以上のコスト削減の余地はない。		

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	0	37,553	37,952	37,952
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	回	0	6	33	50
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	人	0	388	578	2,250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	0	120	741	1,135
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	人	0	135	336	350

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	0	2,820	3,201	5,388
正職員人件費 (B)	千円	0	7,607	7,604	7,683
総事業費 (A+B)	千円	0	10,427	10,805	13,071

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析・企画調整等にかかる経費 1,909千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 139千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 584千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 569千円

事業開始背景
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応できていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるよう取り組む。
事業を取り巻く環境変化
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市区町村で展開することを目標に掲げている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、対面による保健指導を希望されない市民や、集団の場への参加に慎重な市民もあり、感染症対策に努めながら実施した。 令和4年度から後期高齢者健診受診券の送付を開始し、健診受診者が増加したことにより、重症化予防等の個別支援実施人数が増加した。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>専門職派遣による健康教育・健康相談は集団を対象としており、少しずつ通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動を再開する団体も増えているため感染症対策を継続し、実施する必要がある。 重症化予防等の個別支援は今後も国保等から継続して健診を受診できるよう受診勧奨を継続するとともに、健診受診者への個別支援を実施する。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>高齢化社会の進展により対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間は長時間に及ぶことが多い。本事業にかかる費用の大半は人件費であり、コストを削減することは成果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。</p>

事業名：新型コロナウイルスワクチン接種事業

保健センター参事(新型コロナウイルスワクチン)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

新型コロナワクチン接種に係る集団接種会場の運営及び市内医療機関での接種体制の確保

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	集団接種会場	施設	0	1	4	3
活動指標 2	新型コロナワクチン接種可能な市内医療機関数	施設	4	43	45	43

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、重症者の発生をできる限り減らすとともに、感染症のまん延を防止する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	接種者数(1、2回目接種)(延べ人数)	人	1,103	188,221	3,815	1,000
成果指標 2	接種者数(3、4、5回目接種)(延べ人数)	人	0	46,147	126,826	124,000

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	24,830	1,058,707	1,006,424	137,315
正職員人件費(B)		千円	22,887	47,924	48,666	49,171
総事業費(A+B)		千円	47,717	1,106,631	1,055,090	186,486

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	コロナワクチンの接種を希望する市民が、安心して接種できる体制を確保し、接種を実施する	接種券、広報関連費用	44,588千円
		コールセンター等設置費用	136,020千円
		市内医療機関等接種委託料	340,456千円
		集団接種会場運営費用	355,952千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、発症予防、重症化予防、まん延防止を目的に、国からコロナワクチンの接種体制確保を進めるよう通知があり、市内医療機関及び集団接種会場での接種が実施できるよう体制を整備した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大、収束に応じて、コロナワクチン接種に対する需要が増減する。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">接種を希望する方が、安心して接種できるよう会場数を増やすなど体制を強化している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	接種を希望する方が、安心して接種できるよう会場数を増やすなど体制を強化している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	接種を希望する方が、安心して接種できるよう会場数を増やすなど体制を強化している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">現状、接種に必要な枠は確保できており、接種会場数を増やしても接種数に大きな変化はないと考える。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	現状、接種に必要な枠は確保できており、接種会場数を増やしても接種数に大きな変化はないと考える。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	現状、接種に必要な枠は確保できており、接種会場数を増やしても接種数に大きな変化はないと考える。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">必要最低限のコストで実施しており削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	必要最低限のコストで実施しており削減は難しい。	なし	
ある	理由 根拠	必要最低限のコストで実施しており削減は難しい。				
なし						

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の肢体不自由障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,094	1,049	1,048	1,049
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	1	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	5	5	6	6
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	203	238	281	371

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,621	3,137	3,717	4,926
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	3,002	3,517	4,097	5,310

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料	3,717千円

事業開始背景
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年に障害者自立支援法が施行、平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	413	401	391	401
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	講習会開催回数	回	16	15	15	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	講習会受講者数	人	11	6	6	11
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	447	432	432	448
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	828	812	812	832

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円

事業開始背景
事業開始の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者が家庭や地域で積極的に社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>生活訓練事業を通じ障がい者の社会参加や活動への支援となっているが、令和3年度より、新型コロナウイルスの感染拡大により、受講者数が減少している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p>訓練事業の受託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会に関わる委託料であり、削減の余地は少ない。</p>

事業名：人工透析患者通院費助成事業

【事業番号 183】

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	430	437	439	437
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	18,139	16,017	14,430	13,236
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	207	185	163	153

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	タクシーチケットの使用枚数	枚	9,620	10,365	9,358	9,398
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	7,666	7,433	6,552	7,283
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	768
総事業費 (A+B)		千円	9,192	8,954	8,073	8,051

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代	79千円
		タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料	38千円
		タクシーチケットの利用料	6,435千円

事業開始背景

当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。

事業を取り巻く環境変化

事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ➔
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
腎臓機能障がい者数は増加しているが、タクシーチケット使用枚数は横ばい傾向である。独自の移送サービスを行う医療機関が増えてきたことや、重度心身障がい者等交通費助成事業のガソリンチケットを選択する者が増えていることが要因と考えられる。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
対象者や通院先が限定されており、成果が向上する余地は少ない。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠 ➔
	なし	
人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	309	296	304	296
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支給総額	千円	6,751	6,749	7,632	7,772
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	実支給者数	人	165	167	176	193
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,751	6,749	7,632	7,772
正職員人件費 (B)		千円	2,289	2,282	2,281	1,537
総事業費 (A+B)		千円	9,040	9,031	9,913	9,309

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成	7,632千円

事業開始背景

平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。

事業を取り巻く環境変化

平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ➔
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>新型コロナウイルス感染症予防のため、在宅ワークが増加し実支給者数は減少していたが、令和3年度以降は通所系サービスへの利用者が増えており回復傾向である。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ➔
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>通所系サービス事業所や利用者の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ➔
	なし	
<p>通所者が増加することが予想され、コスト削減の余地は少ない。</p>		

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。
（委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	活動日数	日	6	7	10	6
活動指標 2	開催事業数	回	6	7	10	6

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	43	57	68	50
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	288	288	288	288
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	669	668	668	672

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）。	委託料	288千円

事業開始背景

精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。

事業を取り巻く環境変化

会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。補助に見合う活動を計画、立案できる体制が脆弱であるため、財政的支援に加え、助言指導が必要になっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	精神障がい者が社会活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	人材育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,619	2,594	2,646	2,594
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。
（委託先：NPO法人江別あすか福祉会）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	240	239	232	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	364	366	359	365
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	768
総事業費 (A+B)		千円	3,442	3,437	3,437	2,684

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	1,916千円

事業開始背景
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
地域生活支援事業における社会参加促進事業として位置づけられていたが、平成29年度から国として促進すべき事業である地域生活支援事業の特別促進事業に位置づけられた。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">精神障がい者に対して理解と熱意のある相談員を配置し、相談に応じることは、精神障がい者の社会促進と自立促進につながる。当該事業は障害者総合支援法により、市町村が設置する事業として定められており、妥当である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	精神障がい者に対して理解と熱意のある相談員を配置し、相談に応じることは、精神障がい者の社会促進と自立促進につながる。当該事業は障害者総合支援法により、市町村が設置する事業として定められており、妥当である。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	精神障がい者に対して理解と熱意のある相談員を配置し、相談に応じることは、精神障がい者の社会促進と自立促進につながる。当該事業は障害者総合支援法により、市町村が設置する事業として定められており、妥当である。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。（相談料は無料）</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。（相談料は無料）	なし	
ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。（相談料は無料）				
なし						

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,068	1,026	1,027	1,026
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	申請審査件数	件	5	0	2	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	0	0	1	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	4	0	1	1

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	400	0	200	200
正職員人件費(B)		千円	381	380	380	384
総事業費(A+B)		千円	781	380	580	584

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成	200千円

事業開始背景

さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活が送れるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとしてはじまった。

事業を取り巻く環境変化

障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法が平成18年4月にスタートした。また、平成25年4月には、全ての国民が、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるという理念のもと、障害者総合支援法が施行された。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ➔
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
年度により利用人数は異なるが、一定の成果を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ➔
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ➔
	なし	
自動車の運転免許取得や改造には相応の経費が必要であり、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,760	5,627	5,683	5,627
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開催回数	回	7	27	25	35
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	参加者数	人	82	238	337	357
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	203	225	225	225
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	584	605	605	609

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料	225千円

事業開始背景
スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する市民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため
事業を取り巻く環境変化
生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。 一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により多くが開催されず参加者数が減少したが、令和3年度から令和4年度にかけては、行動制限が緩和された時期もあり、参加者数は回復傾向である。</p>		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
<p>当市において障がい者スポーツ開催が増えてきており、各種スポーツへの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
<p>障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。</p>		

事業名：重度心身障がい者等交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3, 327	3, 291	3, 295	3, 291
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。
チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	35, 934	25, 368	23, 978	23, 750
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	0	6, 422	7, 539	8, 641

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	17, 312	15, 619	16, 328	16, 283
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	0	5, 871	6, 940	7, 777

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	12, 772	14, 641	14, 933	16, 505
正職員人件費 (B)		千円	1, 526	3, 043	3, 042	1, 537
総事業費 (A+B)		千円	14, 298	17, 684	17, 975	18, 042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代	331千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付に係る郵送料	426千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料	14, 176千円

事業開始背景

外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成21年度から、重度精神障がい者にも対象を拡大した。
 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、タクシーチケットの利用が減少した。
 令和3年度から、タクシーチケット又はガソリンチケットのいずれかを選択することが可能となった。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
タクシーチケット・ガソリンチケットは、3月末までの利用有効期限となっているため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で近年は利用が伸び悩んでいたが、令和4年度は前年度と比較し使用枚数は増加した。 令和3年度からガソリンチケットも選択できるようになったことから選択肢が増え、チケット使用枚数は増加し、外出による生活圏の拡大及び社会参加が促進したと考えている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

【事業番号 751】

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,724	9,639	9,788	9,639
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
- ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	0	1	1	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	0	48	48	802
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	323	282	304	364
正職員人件費 (B)		千円	2,289	2,282	2,281	1,537
総事業費 (A+B)		千円	2,612	2,564	2,585	1,901

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 29,300円 ・勉強会資料費用 11千円

事業開始背景

国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。

事業を取り巻く環境変化

障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障害だけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通常のカンファレンスは難しかったが、定例会をオンラインで行う等、感染状況に注意しながら、再開に向けた取組を進めた。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルスが5類に移行したことから、活動の再開をより積極的に進めることが可能。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。		

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	6	7	8	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	6,763	6,761	6,760	6,768

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金	6,000千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,232	9,145	9,272	9,145
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	41	41	41	41
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	58	56	49	45
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	15,249	14,084	12,420	12,477
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	16,775	15,605	13,941	14,014

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 12,420千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、実利用者数は減少している。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	実利用者数は、わずかに減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大のためと考えられる。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	なし	
ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。				
なし						

事業名： 障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	3,982	4,015	4,095	4,015
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	80	81	85	85
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	10,041	9,848	10,423	9,073
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	30,588	29,504	32,853	29,298
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	32,114	31,025	34,374	30,835

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	屋内での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用	32,853千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 →</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降の利用時間が減少していたが、行動制限が緩和され、外出支援を行う当事業の利用時間数は回復傾向である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 →	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降の利用時間が減少していたが、行動制限が緩和され、外出支援を行う当事業の利用時間数は回復傾向である。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠 →			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降の利用時間が減少していたが、行動制限が緩和され、外出支援を行う当事業の利用時間数は回復傾向である。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 →</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、地域における自立した生活を支える手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 →	利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、地域における自立した生活を支える手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠 →			利用者の状況やニーズ、サービスの内容等によって左右されるが、地域における自立した生活を支える手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 →</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 →	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	なし	
	ある	理由 根拠 →			活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。	
なし						

事業名： 障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,724	9,639	9,788	9,639
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。
（委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	242	243	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,252	1,323	1,313	1,342
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,590	7,264	7,345	7,449
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	8,116	8,785	8,866	8,986

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	7,345千円

事業開始背景	
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	障がい福祉に関する相談件数は増加しており、成果は上がっていると考えられる。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ニーズが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者
 ※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）※R4年度から適用	人	14	14	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	763	761	760	769

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実により、かつては死亡していた例が救命できるようになったことから、今後重症心身障がい者は増えてくることが想定される。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>
	<p>件数は横ばいで一定の利用を維持していたが、令和2年度からは、今まで給付決定していた対象者が事務所を変更し、本事業の給付決定の対象ではなくなったため0件となった。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>
	<p>利用者の状況やニーズ、受け入れ体制等によって左右されるが、重症心身障がい者に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="text-align: center;">➔</p>
	<p>地域生活支援事業の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。</p>	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	身体障害者数	人	5,760	5,627	5,683	5,627
対象指標 2	知的障害者数	人	1,345	1,418	1,459	1,418

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	相談件数	件	10	15	16	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	5
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	763	761	760	773

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）0千円 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修が開催されなかったため。	

事業開始背景

平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。

事業を取り巻く環境変化

平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成27年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>昨年度と比較すると件数は増加しているが、市内に相談支援事業所が開設されたことにより、長期的に見ると減少傾向である。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することが出来ることから、相談支援事業所とも連携し、成果が向上する余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。</p>		

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	3,964	4,012	4,105	4,012
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談件数	件	7	6	6	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援決定件数	件	7	6	5	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	838	769	546	1,470
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	1,601	1,530	1,306	2,238

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	①後見開始の審判申立費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成	0千円
	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	②成年後見人等報酬に要する費用の助成	546千円

事業開始背景
平成24年度から、障害者自立支援法(現障害者総合支援法)の地域生活支援事業の必須事業化により開始。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加していくことが予測される。障害者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和 4年度の実績による担当課の評価 (令和 5年度7月時点)		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設しており、制度利用に係る一定のニーズの掘り起こしが可能。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コストの削減の余地はない。	

事業名： 障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	103	92	91	92
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	297	293	284	293

手段（事務事業の内容、手法）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	通訳派遣件数	件	353	525	405	642
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	29	46	34	41
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	21	20

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	4,491	5,378	5,575	5,445
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	5,254	6,139	6,335	6,213

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用	4,775千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 800千円

事業開始背景
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">手話通訳者等の派遣や点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。なお、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種に係る派遣業務が増大したため、通常の派遣件数より多くなっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	手話通訳者等の派遣や点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。なお、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種に係る派遣業務が増大したため、通常の派遣件数より多くなっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠			手話通訳者等の派遣や点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。なお、令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種に係る派遣業務が増大したため、通常の派遣件数より多くなっている。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。	なし		
ある	理由 根拠			事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。		
なし						

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は内部疾患による3級の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1 重度心身障がい者受給者数	人	2,636	2,528	2,500	2,488
対象指標2					

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護
 ②精神障がい者：通院・指定訪問看護
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入通院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回該当44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1 重度心身障がい者医療費給付額	千円	189,839	195,717	191,571	212,838
活動指標2 重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,320	61,325	61,872	69,894

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1 重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	23.3	24.3	24.7	28.1
成果指標2 重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	72,018	77,420	76,628	85,546

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)	千円	189,839	195,717	191,571	212,838
正職員人件費(B)	千円	8,392	8,748	8,745	8,835
総事業費(A+B)	千円	198,231	204,465	200,316	221,673

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 191,571千円

事業開始背景	
昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>また、後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直しにより、令和4年10月から2割負担の区分が新設され、本事業による助成対象が拡大した。</p> <p>医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費の全額が医療費のため削減はできない。</p>

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,319	3,445	3,520	3,445
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	779	569	421	470
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数	人	15	10	7	10
成果指標 2	年間配達食数	食	4,316	3,137	2,182	2,190

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	779	569	421	470
正職員人件費 (B)		千円	229	228	228	230
総事業費 (A+B)		千円	1,008	797	649	700

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費	421千円

事業開始背景

食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するため事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

単身世帯の増加に伴い、食事を配達することによる安否確認が求められる。また、民間事業者が参入することで利用者の選択肢が増えている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ➔	長期休止となった利用者があるため利用者数は減少しているが、健康保持や安否確認を必要とする利用者のため一定のニーズを維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠 ➔	委託料については、ほぼ調理や配送に係る実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	446	448	467	448
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	72	73	76	75
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	682	591	272	231
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,726	1,678	900	1,569
正職員人件費 (B)		千円	3,052	3,043	3,042	3,073
総事業費 (A+B)		千円	4,778	4,721	3,942	4,642

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担	900千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、屋外での移動が困難な障がい児等に対し、外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的として事業を平成18年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所数の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等による通学の際の支援に対するニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、市外転出、施設入所等の児童が多くいたため、利用実績が下がった。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、市外転出、施設入所等の児童が多くいたため、利用実績が下がった。	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由 根拠	障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、市外転出、施設入所等の児童が多くいたため、利用実績が下がった。			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由 根拠	車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。	なし
ある	理由 根拠	予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。			
なし					

事業名：障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）	人	495	496	517	496
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	37	37	37	37
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	93	85	74	74
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	30,532	29,888	31,323	37,380
正職員人件費 (B)		千円	3,815	3,804	3,802	3,842
総事業費 (A+B)		千円	34,347	33,692	35,125	41,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担	31,323千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、障がい児等の日中活動の場の確保、家族の就労支援及び障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、平成18年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等によるニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。また、必要時にスムーズに支援が提供できるよう令和2年4月より短期入所の支給決定を受けていなくても本事業を利用することができるものとした。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、市外転出、施設入所等により実利用者数の実績が下がったが、支給決定を受けた者については、障がい児の日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。
	理由根拠	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。
	理由根拠	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。
	理由根拠	

事業名： 障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	障がい者数	人	9,724	9,639	9,788	9,639
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	242	243	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,083	1,451	1,615	1,399
成果指標 2	一般就労件数	件	5	10	16	12

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	9,719	9,970	10,116	10,397
正職員人件費 (B)		千円	2,289	2,282	2,281	1,537
総事業費 (A+B)		千円	12,008	12,252	12,397	11,934

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	10,116千円

事業開始背景

江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。

事業を取り巻く環境変化

法定雇用率の引き上げ等、今後も国における障がい者雇用施策の推進が予定されており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	障がい者及びその家族からの相談や企業からの相談が増えており、就労を希望する障がい者への相談支援体制の確保が図られている。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。	

事業名：障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2	重度身体障がい児	人	38	40	36	36

手段（事務事業の内容、手法）

重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	申請件数	件	5	3	6	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	給付件数	件	5	3	6	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	305	152	200	225
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	768
総事業費 (A+B)		千円	686	532	580	993

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等	200千円

事業開始背景
軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費及び修理費等の助成について要望があがる中で、平成27年度から北海道の地域づくり総合交付金において、当該品目が自助具給付の補助メニューに盛り込まれたため、平成28年度から事業を実施した。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; vertical-align: top;"> 自助具を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	自助具を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	自助具を給付することで、対象児童の自立した生活のための一助となっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; vertical-align: top;"> 対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	対象となる児童及び給付品目が限定されているため、向上の余地は小さい。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; vertical-align: top;"> 北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コストを削減することは困難である。		

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数	人	97	100	117	114
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	申請件数	件	1	1	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	給付件数	件	1	1	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	76	144	0	1
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	768
総事業費 (A+B)		千円	457	524	380	769

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 0千円	

事業開始背景

平成17年に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図ることを目的として、当事業が制定された。当市では対象児童の日常の便宜を図るため、平成29年度から当事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境の変化は起こっていない。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

		(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	対象となる児童に限られていることと、相談はあるものの難病特有の身体症状の変動等により、申請はほとんどない。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
		(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	対象となる児童及び給付品目が限られているため、向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
		(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト	ある	理由根拠	北海道の補助金を活用し、北海道の基準のもと実施する給付事業であることから、コストを削減することは困難である。
	なし		

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	16	24	25	27
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助対象事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入延べ日数	日	306	316	314	309
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	5,100	14,800	14,800	14,800
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	5,863	15,561	15,560	15,568

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受け入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助金	補助金	14,800千円

事業開始背景

医療の進歩により、人工呼吸器の使用やたん吸引等が必要な医療的ケアを必要とする障がい児が増加していることを受け、改正児童福祉法（平成30年4月施行）において、これらの児童が身近な地域で安心して生活できるよう、支援体制の構築が求められている。

事業を取り巻く環境変化

改正児童福祉法で都道府県及び市町村に策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」において、市町村は医療的ケアを必要とする児童が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスを、最低1か所整備するよう求められた。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置された事業所において障がい福祉サービス等の利用が可能になり、成果は上がっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内の医療的ケア児（者）の多くが、既に看護師等が配置された事業所において障がい福祉サービス等の利用に至っており、これ以上の利用は期待できない。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>看護師等を派遣して医療的ケア児（者）にサービス等を提供する事業所の運営には現在の補助金額が必要であり、事業費の削減は事業所の減やサービスの低下に直結するため、コストの削減は困難である。</p>

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	10	6	7	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	利用者数	人	1	0	0	1
活動指標 2	支援時間数	時間	4	0	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	1	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	18	0	0	457
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	768
総事業費 (A+B)		千円	1,544	1,521	1,521	1,225

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る費用 0千円

事業開始背景
平成30年4月に、国において、原則、重度訪問介護を利用する者を対象として、大学が修学に必要な支援体制を構築できるまでの間、当該対象者に対して、就学に必要な身体介護等を提供し、もって、障がい者の社会参加を促進することを目的とした「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」が創設された。その後、市内大学に入学予定の重度訪問介護利用者がいたことから、入学予定の大学と協議した結果、支援体制が構築されるまでの間、当該事業により支援を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度に支援を開始したが、その後大学の支援体制が進んだことから、令和3年度の実施はなかった。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 → 令和2年度の利用者は、通学先の大学の受け入れ体制が整ったことから、令和3年度以降の利用はなかった。それ以外の大学からの相談もなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 → 通学先の大学の支援体制が整うことで、この事業の利用実績は少なくなるが、今後の、重度訪問介護利用者が通学する大学によっては、支援の必要性が出てくると考えられるため、事業の継続は必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 → 経費の大半は支援者の人件費を最小限計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい児（18歳未満）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい児	人	0	0	5	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	0	0	380	768
総事業費 (A+B)		千円	0	0	380	769

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい児に、家庭以外の日中活動の場への看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用	0千円

事業開始背景

障がい児が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい児についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至っている。

事業を取り巻く環境変化

医療的ケア児を受け入れる福祉サービス事業所ができたことにより、利用希望者は減少している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>医療的ケア児を受け入れる福祉サービス事業所ができたことにより、当事業の利用希望は少ない。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>対象となる児童が限られているため、向上の余地は小さい。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>国及び北海道の補助金を活用して事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	助成対象者	人	66	75	76	76
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	助成金支給者数	人	36	36	31	31
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	277	476	247	388

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	198	272	167	218
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	277	476	247	388
正職員人件費 (B)		千円	229	228	228	230
総事業費 (A+B)		千円	506	704	475	618

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者 ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 247千円	

事業開始背景
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険制度が開始して20年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>▶</p> <p>利用者負担額軽減利用延べ件数は年度ごとに増減することから、令和4年度における成果指標は上がっていないが、深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して勧奨を行うことで、一定の成果は挙げられている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>▶</p> <p>第1号被保険者が年々増加傾向にあることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>▶</p> <p>介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助費を算定するため、費用の軽減は考えにくい。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	130	119	124	124
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,867	1,619	1,873	2,043
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	30	33	38	34
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,867	1,619	1,873	2,043
正職員人件費 (B)		千円	305	304	304	307
総事業費 (A+B)		千円	2,172	1,923	2,177	2,350

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 除雪業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料	1,873千円

事業開始背景
市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化により利用世帯数は増加していることから、成果は上がっている。 </td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない	理由根拠	高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化により利用世帯数は増加していることから、成果は上がっている。
	<input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない	理由根拠	高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化により利用世帯数は増加していることから、成果は上がっている。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> 成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 本事業の対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯または生活保護を受給している世帯、かつ、70歳以上の高齢者または障がい者等の世帯と限定していることから、利用者が大きく増えることはないものの、自治会回覧による積極的な事業の周知により、成果向上の余地はある。 </td> </tr> </table>	成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	本事業の対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯または生活保護を受給している世帯、かつ、70歳以上の高齢者または障がい者等の世帯と限定していることから、利用者が大きく増えることはないものの、自治会回覧による積極的な事業の周知により、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	本事業の対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税の世帯または生活保護を受給している世帯、かつ、70歳以上の高齢者または障がい者等の世帯と限定していることから、利用者が大きく増えることはないものの、自治会回覧による積極的な事業の周知により、成果向上の余地はある。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。 </td> </tr> </table>	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠	冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。
	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠	冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。	

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

【事業番号 213】
介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	63	63	62	63
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齡者クラブ連合会及び高齡者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,422	6,401	6,271	6,336
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	3,392	3,182	2,909	2,939
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,422	6,401	6,271	6,336
正職員人件費 (B)		千円	229	228	228	230
総事業費 (A+B)		千円	6,651	6,629	6,499	6,566

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。 会員数 交付金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齡者クラブ補助金 6,271千円	

事業開始背景
昭和39年より開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。
事業を取り巻く環境変化
高齢者のライフスタイルの多様化等により、高齢者クラブの会員数の減少傾向が続いている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市高齢者クラブ連合会を中心に、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行っており、生きがいづくりの場や高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌による活動内容等の周知のほか各高齢者クラブが積極的にクラブの魅力を発信することにより、加入促進につながることを期待できる。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 高齢者クラブ会員数に対する基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。

事業名：ふれあい入浴デー事業

【事業番号 214】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,536	1,443	1,197	1,406
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数	人	3,021	2,583	2,437	2,645
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,536	1,443	1,197	1,406
正職員人件費 (B)		千円	229	228	228	230
総事業費 (A+B)		千円	1,765	1,671	1,425	1,636

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場） 	公衆浴場への委託料	1,197千円

事業開始背景
高齢化の進展に伴い、地域との触れ合いの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。また、市内の公衆浴場も減少傾向にあり、経営も厳しい。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">利用者は減少傾向ではあるものの、本事業により地域とのふれあいの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	利用者は減少傾向ではあるものの、本事業により地域とのふれあいの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠 ➔			利用者は減少傾向ではあるものの、本事業により地域とのふれあいの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報えべつにより事業周知を図っている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報えべつにより事業周知を図っている。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔			対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報えべつにより事業周知を図っている。	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。	なし	
	ある	理由 根拠 ➔			委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。	
なし						

事業名：シルバーウィーク開催経費

【事業番号 215】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	60歳以上の市民	人	45,523	46,133	46,489	46,489
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	1	1	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	46	46	371	707
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	494	486	809	914
正職員人件費 (B)		千円	458	228	456	461
総事業費 (A+B)		千円	952	714	1,265	1,375

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 231千円 ・長寿祝品品代等 578千円

事業開始背景
市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいの促進が必要となっている。 新型コロナウイルス感染症の流行以降、本事業の規模を縮小している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきたことにより、シルバーウィークに係る各種事業を実施することができた。また、江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会等の催しに参加することで、同世代との交流が図られ、地域交流や社会参加の促進につながり、事業全体を通して一定の参加者数を確保できていることから、成果は上がっている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>長寿祝品贈呈は、年齢により対象者が確定するため成果向上の余地を見込むことは困難である。しかし、シルバーウィーク開会式と合わせて実施される江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会は、当該催しに参加することで、世代間交流が図られ、継続した社会参加や生きがいづくりにつながり、成果向上の余地がある。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由 根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>開会式の開催や運営にあたっては、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場使用料などは折半するなど必要最小限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。</p>	

事業名：老人憩の家管理運営事業

【事業番号 220】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	45,523	46,133	46,489	46,489

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	17,879	14,501	14,659	14,891
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	延べ利用者数	人	10,074	9,818	13,796	13,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	17,879	14,501	14,659	14,891
正職員人件費 (B)		千円	458	228	380	230
総事業費 (A+B)		千円	18,337	14,729	15,039	15,121

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 14,353千円 ・施設維持経費 306千円

事業開始背景
高齢者に対し、教育の向上、レクリエーション等のための場を提供し、もって高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。
事業を取り巻く環境変化
市内に高齢者が利用可能な通いの場が増えていることで、施設利用団体がより細分化され、団体を構成する会員数が減少していることから、施設利用者数も減少傾向にある。 また、供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設もあり、安全面の観点から修繕にかかるコストが増えている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	9,055	9,077	9,748	9,213
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数	人	4,482	4,131	4,947	5,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	9,055	9,825	29,966	9,213
正職員人件費 (B)		千円	229	360	646	230
総事業費 (A+B)		千円	9,284	10,185	30,612	9,443

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 9,748千円 ・施設維持経費 20,218千円

事業開始背景	
<p>高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成9年に開設した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成12年度に介護保険制度が始まり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>デイサービスの利用者は前年度より増加している。市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>指定管理者による施設の運営管理は適正に行われており、また、デイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされていることから、成果向上の余地は小さい。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>指定管理者の運営努力により経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。</p>

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	24,156	23,513	25,306	23,275
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数	人	7,955	9,211	9,230	9,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	24,872	24,843	29,921	33,169
正職員人件費 (B)		千円	412	462	323	537
総事業費 (A+B)		千円	25,284	25,305	30,244	33,706

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 25,306千円 ・施設維持経費 4,615千円 	

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢福祉の向上を図るため設立された高齢者福祉施設。 平成12年に開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度がはじまり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：福祉除雪サービス事業

【事業番号 5123】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	70歳以上の市民	人	27,510	28,385	29,083	29,083
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	21,981	22,945	25,400	29,271
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	847	884	974	1,072
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	21,981	22,945	25,400	29,271
正職員人件費 (B)		千円	763	761	836	845
総事業費 (A+B)		千円	22,744	23,706	26,236	30,116

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託経費	25,400千円

事業開始背景
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから、大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。
事業を取り巻く環境変化
市内全域に広げて実施する中、平成5年度から利用者負担金を徴収。近年、利用者世帯数は増加傾向にある。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>広報えべつへの掲載や江別市社会福祉協議会による事業の周知により、平成30年度以降、新規・継続を含め毎年安定した利用申込があり、本事業の利用者数は増加傾向にある。また、委託先である江別市社会福祉協議会による受付業務及び除雪業者による作業も利用者数の増加に対応できていることから成果は上がっている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>本事業の対象となる70歳以上の市民は年々増加しており、対象世帯数が増加していくことが見込まれることから、適切な除雪業者数を確保し、本事業の利用希望者を受け入れられる体制を整えることでさらなる成果向上の余地はありと考えられる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	<p>本事業は、低所得者を対象に、市が委託料として除雪費用の一部を補助することで除雪にかかる負担を軽減するサービスであること、また、近年は除雪業者の人材不足や労務単価の上昇により、適切な委託料単価を維持しなければ安定的な労働力を確保することが困難であることから、コスト削減は難しい。</p>	

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	67,504	70,646	73,162	68,504
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	10,939	12,909	17,170	17,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	69,175	72,028	85,129	84,773
正職員人件費 (B)		千円	656	471	475	691
総事業費 (A+B)		千円	69,831	72,499	85,604	85,464

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる。 ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 73,162千円 ・施設維持経費 11,967千円 	

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成7年に開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>指定管理者は、高齢者に対する各種講座の開催や介護予防事業等を実施しており、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことにより利用団体等の活動が再開され、流行前と同程度までには至らないものの、貸館の利用者数は回復している。また、市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催やデイサービス利用希望者の受け入れも十分にされていることから、今後の利用者数の回復につながることを期待される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。</p>

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	新規設置数	台	96	74	63	101
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	現設置数	台	632	614	576	610
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,022	5,904	5,410	6,615
正職員人件費 (B)		千円	763	761	1,141	768
総事業費 (A+B)		千円	6,785	6,665	6,551	7,383

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取り外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 4,597千円 備品購入費 715千円 	

事業開始背景
在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
携帯電話や電波を利用した固定電話等の普及により、装置の設置を希望されても設置可能な固定電話回線がなく、装置を設置できない世帯への対応が求められている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新規設置の申請は減少したものの、設置希望者については全て対応でき ており、一定の設置世帯数は維持していることから、どちらかといえば 上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新規設置の申請は減少したものの、設置希望者については全て対応でき ており、一定の設置世帯数は維持していることから、どちらかといえば 上がっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新規設置の申請は減少したものの、設置希望者については全て対応でき ており、一定の設置世帯数は維持していることから、どちらかといえば 上がっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各 自治体や民生委員、居宅介護支援事業所等と連携することで成果が向上 する余地がある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等 を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各 自治体や民生委員、居宅介護支援事業所等と連携することで成果が向上 する余地がある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等 を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	本事業について広報えべつや市ホームページ等で広く周知するほか、各 自治体や民生委員、居宅介護支援事業所等と連携することで成果が向上 する余地がある。 また、装置を設置するための固定電話回線がない世帯に対応した機器等 を導入することで、より一層成果が向上する余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">本業務は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については 、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施してい ることから、さらなる委託料の削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	本業務は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については 、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施してい ることから、さらなる委託料の削減は困難である。	なし	
ある	理由 根拠	本業務は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については 、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施してい ることから、さらなる委託料の削減は困難である。				
なし						

事業名：介護サービス提供基盤等整備事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症高齢者グループホームや看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター等の地域密着型サービス事業所を開設する事業者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	補助金申請事業者件数	件	3	4	1	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市介護サービス提供基盤等整備事業補助金交付要綱に基づき、施設整備費及び施設開設準備経費等を定額補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,211	79,785	3,500	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域密着型介護サービス事業者が開設する事業所の基盤が整備されることにより、介護サービスを必要とする高齢者に対して、適切なサービスの提供が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	地域密着型サービスの提供基盤が整備された事業所件数	件	3	2	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,211	79,785	3,500	0
正職員人件費 (B)		千円	229	304	760	0
総事業費 (A+B)		千円	2,440	80,089	4,260	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	市内の認知症高齢者グループホームにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための家族面会室整備に対する補助。	家族面会室整備補助	3,500千円

事業開始背景
北海道からの交付金を活用し、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス事業所を開設する事業者に対し、施設整備費及び施設開設準備経費を定額補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染拡大防止対策に係る経費の増加、施設整備に係る人材不足による工事遅延や資材価格高騰など、様々な影響が及んでいる。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	<p>整備事業者件数は、令和3年度に比べ微減しているが、市内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策支援として、当初計画どおり施設整備することができた。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>補助対象事業者からの施設整備に係るニーズ及び北海道による補助対象事業の選定により事業が実施されるため。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	<p>北海道からの交付金を財源として補助しており、補助額を上回る経費については事業者の自己負担となる。</p>	

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業 管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・高齢者団体
 ・障がい者団体
 ・福祉関係団体 等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	助成対象団体数	団体	169	165	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	4	2	25	36
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいがづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	8	2	28	61
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	280	70	1,018	2,185
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	1,806	1,591	2,539	3,722

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4日まで）助成する。	助成金	1,018千円

事業開始背景
福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用団体数が激減していたが、行動制限が緩和されたことにより増加している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより増加している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより増加している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより増加している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ないものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和により、本事業の利用回復が期待される。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ないものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和により、本事業の利用回復が期待される。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ないものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和により、本事業の利用回復が期待される。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">バス借り上げ費用の一部を助成するものであるため、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	バス借り上げ費用の一部を助成するものであるため、コスト削減の余地はない。	なし	
ある	理由 根拠	バス借り上げ費用の一部を助成するものであるため、コスト削減の余地はない。				
なし						

事業名：生活支援短期宿泊事業

【事業番号 6207】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託料	千円	0	0	32	58
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用日数	日	0	0	8	8
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	32	58
正職員人件費 (B)		千円	229	228	228	230
総事業費 (A+B)		千円	229	228	260	288

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費	32千円

事業開始背景

高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することができない。
本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p>
	<p>本事業は、養護老人ホームへの委託により、養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう体制を整えており、令和5年度は合計8日の利用があったため、成果は上がっている。</p>	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p>
	<p>本事業を委託している養護老人ホームとは連絡・調整等を密に行っているため、利用申請があった場合には柔軟な対応が可能なことから、成果向上の余地はあると考えられる。</p>	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p>
	<p>高齢者を対象としているため、利用者負担を増やすと適切なサービス利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。</p>	

事業名：市民後見推進事業

【事業番号 6208】
介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,939	3,971	4,032	3,971
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	3,964	4,012	4,105	4,012

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託料	千円	9,550	8,410	11,435	12,377
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	相談対応件数（平成29年度以降）	件	731	914	704	750
成果指標 2	研修受講者数	人	17	38	27	36

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	9,613	8,801	11,511	12,511
正職員人件費 (B)		千円	763	913	989	999
総事業費 (A+B)		千円	10,376	9,714	12,500	13,510

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施	中核機関運営業務委託料 10,981千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 454千円

事業開始背景
認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、今後見込まれる成年後見制度の利用増大に対し、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、市民後見人の活動支援及び成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、実施機関の整備が必要であった。
事業を取り巻く環境変化
国において成年後見制度利用促進基本計画が策定され、市町村に対し、成年後見制度の利用促進に係る市町村計画の策定や体制整備が求められている。 本市では、令和3年8月に江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定。本計画に基づく成年後見制度利用促進に向けた各種施策を推進するため、令和4年3月に中核機関を設置した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用控えから大幅に回復し、利用が拡大したが、令和4年度は利用も落ち着いてきたため、相談件数がやや減少したものの、一定の相談件数は受理しており、成年後見制度の利用支援体制は整備されていること、また、27名の市民後見人候補者がフォローアップ研修へ参加し、資質向上を図ることができたことから、どちらかといえば上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
本市の成年後見制度利用促進に向けた体制の整備及び各種施策の取組を推進するため、令和3年8月に江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定。本計画に基づき、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対する支援体制の充実が図られることにより、成果が大きく向上する余地がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ➡
	なし	
江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用促進に向けた取組が推進されることで、成年後見センターの制度に関する相談・利用支援対応の増加が見込まれること、また、成年後見人等の新たな担い手として期待される市民後見人候補者の育成のため、フォローアップ研修等の継続的な実施が必要であることから、コスト削減は困難である。		

事業名：一般介護予防事業

【事業番号 6275】
介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	37,007	37,553	37,952	37,952
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	9	20	37	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	0	0	7	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	122	362	754	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	0	105	320

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	3,260	3,979	4,377	6,874
正職員人件費(B)		千円	2,289	2,282	2,281	2,305
総事業費(A+B)		千円	5,549	6,261	6,658	9,179

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防リーフレット作成経費 	3,847千円 78千円 182千円 270千円

事業開始背景	
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防教室は、感染症の流行により受講者が大幅に減少したが回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・感染症の流行以降、在宅高齢者の自粛生活が長期化し、生活が不活発となりフレイル（虚弱状態）となっている方が増加している。 ・感染対策を講じたうえで、高齢者のフレイル（虚弱状態）を予防するための取組が必要となっている。 	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症の影響で活動を控えていた地域団体が活動を再開したことで、介護予防講話の依頼が増加している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症の影響で活動を控えていた通いの場が活動を再開し始めたことで、専門職講話の依頼が増加している。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。</p>

事業名：介護人材養成支援事業

介護保険課参事(企画・指導)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民(生産年齢人口及び高齢者人口)
- ・市内で介護事業所を運営する介護事業者数

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民(生産年齢人口及び高齢者人口)	人	106,305	106,171	105,729	105,729
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	66	71	72	72

手段(事務事業の内容、手法)

- ・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の中からステップアップを希望する者は、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援までの業務を委託する。
- ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	15	18	21	21
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	25	33	35	35

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。
- ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握から協働による解決機能が促進する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	2	13	10	13
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	13	18	26	26

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	10,868	12,990	14,839	0
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	0
総事業費(A+B)		千円	11,631	13,751	15,599	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材養成支援事業の実施 ・介護業務未経験者への入門的研修及びステップアップ希望者への職場実習 ・市内事業所とのマッチングによる就業先の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣会社への業務委託費 	14,828千円

事業開始背景
江別市における高齢化進展の状況は、65歳以上の高齢者人口が令和元年度において3割に達しているなど、進行している状況である。 高齢化の進展に伴い、介護サービスの受給者も増えている一方で、介護サービスを担う介護事業者の必要数も増加しており、全国的に介護人材不足が叫ばれている状況である。江別市においても平成29年に実施した調査では、介護事業所のうち4割が人材を確保できていないとの結果が出ている。
事業を取り巻く環境変化
国では介護人材の確保が難しくなっている状況に対し、多様な人材確保のため、総合的な介護人材確保対策を実施している。また都道府県でも地域医療介護総合確保基金の活用等により、介護人材確保の対策を実施している状況である。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、事業所の感染対策の徹底等により、求職者・事業所ともに安心感が生まれたため。また、新型コロナウイルスの影響などにより、職場実習の受入れが困難な事業者についても、就労のマッチングに参加できるようにしたことにより、就労先の選択肢が広がったため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルスの5類移行やワクチン接種が進んだことにより、就労先の選択肢となる連携事業者の増加が見込まれるため。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
必要最低限の費用で実施しているため。		

事業名：生活保護費

保護課 主査(生活保護)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

生活保護受給世帯及び受給者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,193	1,201	1,207	1,220
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,493	1,480	1,489	1,470

手段(事務事業の内容、手法)

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	生活保護費	千円	2,624,956	2,612,296	2,587,537	2,700,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	136	170	178	180

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	63	63	78	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	2,624,956	2,612,296	2,587,537	2,700,000
正職員人件費(B)		千円	119,012	118,669	112,919	114,093
総事業費(A+B)		千円	2,743,968	2,730,965	2,700,456	2,814,093

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費	2,587,537千円

事業開始背景
憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
物価上昇や不安定な雇用状況、高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想される。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 経済・雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されるため。
	理由根拠	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果の向上には当該事業のみではなく、経済・雇用環境や高齢化の進行等の社会情勢が大きく影響するため。
	理由根拠	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。
	理由根拠	

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員数に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	540	521	615	615
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支給世帯数	世帯	539	521	615	615
成果指標 2	支給金額	千円	10,671	13,943	17,013	17,235

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	10,680	13,947	17,013	17,245
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費 (A+B)		千円	12,206	15,468	18,534	18,782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「年末見舞金品贈呈」の対象者としている。	見舞金支給額 17,013千円

事業開始背景

生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。

事業を取り巻く環境変化

灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。
物価高騰による影響が長期化していることもあり、申請数は増加することが考えられる。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
灯油価格の高騰に合わせて支給金額も増加しており、支給を受けた生活困窮世帯の生活の保障に大いに資するものとなっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
民生委員児童委員の協力で対象世帯を把握している。 対象世帯数は景気等の社会情勢に左右される部分が大きく、物価高騰が続いている現状において、申請数が増加することが想定される。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
民生委員の協力によって対象世帯を把握するなど、最低限のコストで支給事務を行っている事業のため、削減の余地は少ない。		

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	18,052	18,375	18,899	19,720
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	16,478	16,695	17,070	17,967

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	受診者数	人	567	867	1,814	1,850
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康診査受診率	%	3.44	5.19	10.63	10.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,964	10,371	22,140	23,346
正職員人件費 (B)		千円	3,052	3,043	3,802	3,073
総事業費 (A+B)		千円	10,016	13,414	25,942	26,419

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の歯科健康診査 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査実施経費 18,716千円 後期高齢者の歯科健康診査実施経費 3,423千円 	

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 老人保健法による加入保険の実施する脳の検診が、平成20年度4月以降実施されなくなったため、平成25年度から脳ドックを実施していた。脳ドックも令和2年度を最後に終了した。 歯科健診は、令和3年度10月から北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて新規で実施している。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、令和4年には32.5%になり、令和22年（2040年）に40%を超える見込みである。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
<p>成果動向及び原因分析</p> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>国保特定健診と同様に受診券を新たに個別発送したことにより、被保険者の後期高齢者健診についての認知度等が向上した結果、昨年度と比べ倍以上受診率が向上した。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
<p>成果向上余地</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和4年度から被保険者へ受診券の個別発送を実施したところ、受診率が大幅に向上した。引き続き受診券の発送を行うことにより、被保険者への受診勧奨につながると考えられることから、受診率の向上が見込める。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<p>コスト</p> <p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>健診等に要する費用は、受診者負担分を除き、北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地はない。</p>

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取組を委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	新規相談者数	人	678	609	407	609
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	27,615	27,135	28,399	28,895

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	13	47	40	47
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	32,524	31,712	31,502	32,633
正職員人件費 (B)		千円	5,340	3,043	3,042	3,842
総事業費 (A+B)		千円	37,864	34,755	34,544	36,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	生活困窮者の自立支援のため、以下の取組を実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職等により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 ・家計改善支援事業委託費 ・就労準備支援事業委託費 ・住居確保給付金扶助費	15,966千円 3,091千円 9,342千円 3,103千円

事業開始背景
<p>公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として開始。初年度の平成27年度は必須事業である自立相談支援事業を実施し、平成28年度は家計相談支援事業及び就労準備支援事業を実施。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮者への支援策としての生活福祉資金貸付や生活困窮者自立支援金の受付終了により、新規相談件数は減少しているものの、延べ相談件数は増加している。</p>

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けての生活福祉資金貸付等の受付が終了したことにより、支援策を使い切ってしまった困窮者から再度の相談が増えていることから、相談件数は高い水準にある。このように多くの生活困窮者からの相談に対応しており、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとしての機能を大いに果たしている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による相談件数の増加傾向は続いており、支援体制の充実や関係機関の連携強化等によって成果の向上が期待される。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>相談員の人件費が委託費の中心であり、削減の余地はない。</p>	

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	特定健診対象者	人	17,859	17,506	16,811	16,908
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	481	507	507	582

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	特定健診受診者数	人	4,323	4,387	4,400	4,754
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	147	189	221	270

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	24.2	25.1	26.2	28.1
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	30.6	37.3	43.6	46.4

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	57,905	61,369	64,670	73,835
正職員人件費 (B)		千円	3,052	19,778	19,010	19,208
総事業費 (A+B)		千円	60,957	81,147	83,680	93,043

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・健診機会や受診方法の周知 ・未受診者への勧奨 ・特定健診推進事業補助金（自治会対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施経費 46,089千円 ・特定保健指導実施経費 4,022千円 ・健診機会や受診方法の周知費用 818千円 ・未受診者への勧奨経費 10,221千円 ・特定健診推進事業補助金 31千円 	

事業開始背景
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。
事業を取り巻く環境変化
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和4年度には31.8%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和4年度には52.6%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命はもちろん医療費においても重要な課題である。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新型コロナウイルスによる受診控えの影響が令和3年度より小さくなり、受診機会が増えたことから、目標値を上回る受診率となった。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルスによる受診控えの影響が令和3年度より小さくなり、受診機会が増えたことから、目標値を上回る受診率となった。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	新型コロナウイルスによる受診控えの影響が令和3年度より小さくなり、受診機会が増えたことから、目標値を上回る受診率となった。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">令和5年度は新型コロナウイルスの5類変更に伴い、被保険者の特定健診の受診控え、健診会場の閉鎖、中止等の影響が少なくなると見込まれることから、受診者数が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	令和5年度は新型コロナウイルスの5類変更に伴い、被保険者の特定健診の受診控え、健診会場の閉鎖、中止等の影響が少なくなると見込まれることから、受診者数が向上する余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	令和5年度は新型コロナウイルスの5類変更に伴い、被保険者の特定健診の受診控え、健診会場の閉鎖、中止等の影響が少なくなると見込まれることから、受診者数が向上する余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難のため。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難のため。	なし	
ある	理由根拠	健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難のため。				
なし						

事業名：生活保護世帯等支援給付金（物価高騰対策）

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給世帯および年末見舞金支給世帯

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	生活保護世帯数	世帯	0	0	1,191	0
対象指標 2	年末見舞金支給世帯数	世帯	0	0	615	0

手段（事務事業の内容、手法）

対象世帯に1世帯当たり20,000円の支援給付金を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支援給付金支給世帯数	世帯	0	0	1,806	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象世帯に支援給付金を支給することで、当該世帯の生活を支援し、もって福祉の向上を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支給金額	千円	0	0	36,120	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	36,246	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	760	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	37,006	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	生活保護受給世帯および年末見舞金支給世帯に支援給付金として1世帯当たり20,000円を支給する。	支援給付金	36,120千円
		郵送料	126千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた生活困窮世帯に対し、住民税非課税世帯に対する給付金等を支給してきたが、原油価格や物価の高騰の長期化等もあり、追加の支援策として支援給付金を支給することとした。
事業を取り巻く環境変化
コロナ禍の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油価格・物価高騰が続き、それらの対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増額されることとなった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？				
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">既存の給付（生活保護費・年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠	既存の給付（生活保護費・年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠	既存の給付（生活保護費・年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。		

事業名：年末見舞金世帯支援給付金（物価高騰対策）

管理課 総務係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

年末見舞金支給世帯

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	年末見舞金支給世帯数		0	0	615	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

該当世帯に1世帯あたり30,000円の支援給付金を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支給世帯数	世帯	0	0	615	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮世帯に支援給付金を支給することで、当該生活困窮世帯の生活を支援し、もって福祉の向上を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支給額	千円	0	0	18,450	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	18,450	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	760	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	19,210	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	年末見舞金支給世帯に支援給付金として1世帯当たり30,000円を支給する。	支援給付金	18,450千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた生活困窮世帯に対し、住民税非課税世帯に対する給付金等を支給してきたが、原油価格や物価の高騰の長期化等もあり、追加の支援策として支援給付金を支給することとした。
事業を取り巻く環境変化
コロナ禍の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油価格・物価高騰が続き、それらの対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増額されることとなった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由 根拠	物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由 根拠	物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 20px;">既存の給付（年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠	既存の給付（年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠	既存の給付（年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。	

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	1,051	1,366	1,604	1,366
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	943	941	940	948

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
4年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

事業開始背景

昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために補助金を支出した。

事業を取り巻く環境変化

少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組が難しくなっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p> <p>コロナ禍において啓発の機会は減少してはいるものの、感染拡大防止対策を講じながら、啓発活動を再開している。作文コンテストに参加する中学校が増えたことにより、事業参加者数は増加となった。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p> <p>関係機関同士の連携を強めるなどの取組によって成果の向上は見込まれる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p> <p>啓発等に係る最低限の経費を計上しており、削減の余地は極めて少ない。</p>

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	37	41	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	676	676	676	676
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	17	17	29	47
成果指標 2	研修会参加者数	人	103	95	182	227

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	676	676	676	676
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	1,439	1,437	1,436	1,444

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金	676千円

事業開始背景

保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。

事業を取り巻く環境変化

社会情勢の変化に伴い犯罪も多様化しており、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減少していた犯罪予防活動や研修参加は、感染対策を講じて行われ、活動回数、研修参加人数は徐々に回復している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を行い、活動や研修に参加することにより、コロナ禍前の活動回数等に戻りつつある。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
保護司の活動は直ちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
必要最低限の支出であり、削減の余地はない。		

事業名：乳幼児健康診査推進事業

【事業番号 117】
保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	3,133	2,935	2,939	2,886
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児聴覚スクリーニング検査の費用を助成し難聴児の早期発見と支援を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	95	88	93	93
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	各健診平均受診率	%	98.5	97.6	97.8	98
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	20,443	21,084	20,719	22,287
正職員人件費 (B)		千円	15,258	18,257	13,307	15,366
総事業費 (A+B)		千円	35,701	39,341	34,026	37,653

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関へ委託し実施。 ・新生児聴覚スクリーニング検査の費用助成を実施。 	保健センター実施分健診費用：13,706千円 10か月児健診委託分費用：4,053千円 新生児聴覚検査費用：1,887千円	

事業開始背景
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月児健診は平成4年度から、3歳児健診は平成9年度から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年度から開始。新生児聴覚スクリーニング検査費用助成は全出生児を対象に令和2年10月より実施。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>令和4年度の乳幼児健診平均受診率は97.8%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況である。年度によりばらつきはあるが、近年成果指標は安定的に高率である。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>既に健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況にある。未受診者に対しても「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診者は居住実態不明児となり、虐待につながるリスクが高いことから、受診率には反映されないが、訪問等にて児の目視・発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>当該事業の大半は人件費と委託料である。人的配置の適正を図りつつ最小限の職員により対応している状況にあり、現行においてコストの削減は難しい。</p>

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	621	607	564	607
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	3,055	3,012	3,002	3,002

手段（事務事業の内容、手法）

- ・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
- ・親子健康相談、乳幼児健診事後相談では、対象者に個別相談を実施する。
- ・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。
- ・保育施設をはじめ各種団体から来所・電話などで随時相談を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を実施する。

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	66	75	58	81
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	46	42	58	58

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	290	327	406	492
成果指標 2	相談延件数	人	3,929	4,229	4,723	4,300

	事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
	事業費 (A)	千円	3,591	3,174	3,589	4,043
	正職員人件費 (B)	千円	12,588	12,552	12,547	12,677
	総事業費 (A+B)	千円	16,179	15,726	16,136	16,720

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、乳幼児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室、随時健康相談 ・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育 	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康教育職員報酬および手当費用：352千円 母子健康教育消耗品費用：44千円 母子保健相談職員報酬および手当費用：3,175千円 母子保健相談消耗品費用：18千円

事業開始背景
母子保健法第9条及び第10条に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3">親子健康相談の予約制を撤廃したり、他の母子保健事業についても感染予防に留意し中止することなく事業を実施したことで、昨年度よりも参加人員は増え、保護者が正しい知識を得たり、相談・保健指導を受ける体制は整ってきている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	親子健康相談の予約制を撤廃したり、他の母子保健事業についても感染予防に留意し中止することなく事業を実施したことで、昨年度よりも参加人員は増え、保護者が正しい知識を得たり、相談・保健指導を受ける体制は整ってきている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠 ➔	親子健康相談の予約制を撤廃したり、他の母子保健事業についても感染予防に留意し中止することなく事業を実施したことで、昨年度よりも参加人員は増え、保護者が正しい知識を得たり、相談・保健指導を受ける体制は整ってきている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3">プレママ、プレパパ向けの育児体験のニーズが増えてきているので、柔軟に対応することで、わずかであるが成果の向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	プレママ、プレパパ向けの育児体験のニーズが増えてきているので、柔軟に対応することで、わずかであるが成果の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	プレママ、プレパパ向けの育児体験のニーズが増えてきているので、柔軟に対応することで、わずかであるが成果の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2">感染対策として多く配置していた人員配置の見直しを行い、人件費の削減を行うことが可能であると考えられる。</td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	感染対策として多く配置していた人員配置の見直しを行い、人件費の削減を行うことが可能であると考えられる。	なし	
ある	理由 根拠 ➔	感染対策として多く配置していた人員配置の見直しを行い、人件費の削減を行うことが可能であると考えられる。				
なし						

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,109	5,064	5,107	5,107
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。
「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	70	56	57	57
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,475	1,321	1,410	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,685	1,526	1,786	1,906
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	384
総事業費 (A+B)		千円	2,066	1,906	2,166	2,290

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬 945千円 ・ 歯科教材費等 188千円 ・ 歯科相談記録票 41千円 	

事業開始背景	
<p>母子保健法改正により、平成11年をもって道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、平成12年から市で事業開始した。妊婦へのう歯予防の意識付けを行うため、妊婦歯科相談を平成27年度から開始した。令和2年度から妊娠期のさらなる歯科保健の充実を図るため、妊婦歯科健診として時間を確保し実施。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保健センター移転に伴い平成13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。保護者のニーズも多様になり、適切な支援がより求められている。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>新型コロナウイルス感染予防のため、1回あたりの人数制限をしていたが、令和4年度は事業の中止などなく実施できたため、実施人数は若干増加した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>新型コロナウイルス感染症が5類となったことに伴い、時間枠の人数を増やすことで、実施人数の若干の増加は見込められると思われる。なお、妊婦歯科健診については、妊婦面談や相談支援を実施する中で、歯科健診の周知をしたところ実施人数が増えており、今後も向上する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
<p>歯科相談は、可能な限り乳幼児健康診査の歯科医師に依頼することで人件費は抑えている。また、飛沫などの感染予防のため、ディスパーザブルの消耗品は必要であることから、これ以上の削減は難しい。</p>		

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,474	19,346	19,166	19,166
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・定期接種（ロタウイルス、Hib、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合（DT）、ヒトパピローマウイルス（HPV））について周知し、市内医療機関に委託し、個別に接種する。
- ・令和元年度から令和6年度まで「風しんの追加的対策」を実施している。対象者は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性であり、風しんの抗体検査を行い、十分な抗体価がなかった方に予防接種を行う。
- ・令和2年度から、骨髄移植等の医療行為により過去に受けた予防接種の効果が期待できないと医師が診断した場合に、再接種の費用を助成する制度を開始した。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	885	902	926	927
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	98.8	95.4	93.9	99
成果指標 2		%				

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	220,317	196,358	216,976	254,949
正職員人件費 (B)		千円	13,732	16,735	12,166	15,366
総事業費 (A+B)		千円	234,049	213,093	229,142	270,315

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配布 ・麻しん・風しん（MR）対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（二種混合（DT）、日本脳炎2期、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）） ワクチン接種～市内医療機関へ委託	予防接種予診票等印刷製本費	562千円
		個別通知郵送料	773千円
		ワクチン代	37,142千円
		個別接種委託料	172,191千円
		データ入力委託料	1,027千円

事業開始背景

昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行制度となった。

事業を取り巻く環境変化

昭和23年予防接種法、昭和26年結核予防法の制定により、予防接種事業の開始。
 <近年の状況>
 平成18年度：麻しん・風しん接種の2回接種が導入。平成20～24年度：麻しん風しん混合ワクチン3期・4期が追加。平成24年度：生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行。同年11月：4種混合ワクチン開始。平成25年度以降、Hib・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・日本脳炎・ロタウイルスの定期接種開始。
 平成25年にHPVワクチンが定期化されたが、同年6月に積極的勧奨の差し控えとなる。令和4年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種を令和6年度までの時限措置として実施。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>前年度から接種率の低下が見られるが、93.4%と高めの接種率を維持している。新型コロナウイルス感染症の流行による接種控えが未だ継続し、接種率の下降につながっていると考えられるため、接種率を上げるために勧奨方法等の変更を検討する必要がある。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>前年度よりも若干の接種率低下があるが、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことにより、接種率の向上の余地はあると考えられる。引き続き接種の意義や効果などの周知を徹底し、接種の必要性の理解を促すことが必要である。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>予防接種法に基づく、定期予防接種であり、受益負担を求めることはできない。また、接種勧奨等においてコストを削減することは、接種率の低下を招き、事業効果を低下させると考えられる。</p>		

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター参事（子育て世代包括支援）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊産婦
- ・転入してきた妊産婦

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	697	680	637	682
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人数	人	636	650	628	641

手段（事務事業の内容、手法）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人数	人	659	646	601	645
活動指標 2	産婦健康診査受診実人数	人	532	566	594	579

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

＜妊婦健診＞
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。
＜産婦健診＞
健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	94.5	95	94.3	94.6
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	83.6	87.1	94.6	90.3

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	50,719	53,323	51,565	54,888
正職員人件費 (B)		千円	1,526	2,282	3,042	2,305
総事業費 (A+B)		千円	52,245	55,605	54,607	57,193

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金の助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査委託料 47,259千円 ・産婦健康診査委託料 3,775千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 25千円 	

事業開始背景	
<p><妊婦健康診査> 母子保健法の改正にともなう道からの移譲により、平成9年から開始した。多胎妊娠は、頻回な妊婦健康診査の受診が推奨され、経済的負担が増えるため、令和4年4月から、多胎妊娠の妊婦健康診査の料金助成を開始した。</p> <p><産婦健康診査> 平成29年4月の母子保健法改正にともない、令和元年8月に子育て世代包括支援センターを設置し、産婦健康診査の料金助成を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p><妊婦健康診査> 平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。</p> <p><産婦健康診査> 核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間関係の希薄化などで支援が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化している。産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備が求められている。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>受診票交付時に説明を加え受診の意識づけを行っており、妊産婦健康診査の必要性についてのリーフレットを配布している。 産婦健康診査の受診率が向上した。理由は、産婦、医療機関への周知により認知度が上がったためと思われる。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産して妊娠を継続しない方が一定数いることや、届出後に転出するケースもあることから、全数受診とはなりにくい。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>妊産婦健康診査における委託料は、北海道と北海道医師会の協定に基づく契約が主であり、来年度以降も経費削減の余地は少ない。</p>

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	3	7	10
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,780	16,716	16,699	16,699

手段(事務事業の内容、手法)

疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間(原則7日間まで)養育・保護する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	320	296	277	320

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	0	6	22	44
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	0	3	7	10

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	24	99	257
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	763	785	859	1,025

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
4年度	保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 99千円

事業開始背景
平成15年4月から子育て支援の一環として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として事業開始。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
緊急一時的に利用できる体制を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。		

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する0歳～中学校修了前までの子ども

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1 市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,582	14,622	14,649	14,649
対象指標 2 子ども医療費受給者数	人	7,793	7,807	7,856	7,909

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ・0歳～小学3年生：通院・入院・指定訪問看護
 ・小学4年～中学生：入院・指定訪問看護
 (助成内容)
 ・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成
 ①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円）
 ②1割負担（月額上限額 入院57,600円＜多数回該当44,400円＞ 通院18,000円＜年間上限額144,000円＞）
 ③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円）
 (助成方法)
 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1 子ども医療費給付額	千円	137,724	184,445	192,154	195,880
活動指標 2 子ども医療費受診件数	件	80,924	104,846	113,380	113,385

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1 子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	10.4	13.4	14.4	14.3
成果指標 2 子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	17,673	23,626	24,459	24,767

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	137,724	184,445	192,154	195,880
正職員人件費 (B)	千円	8,392	8,368	8,364	8,835
総事業費 (A+B)	千円	146,116	192,813	200,518	204,715

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	0歳から中学校修了前までの子どもの医療費自己負担一部助成	医療費 192,154千円

事業開始背景	
昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から3歳～小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充し、さらに令和2年8月診療分からは、小学1年～3年生の通院医療費、中学1年～3年生の入院医療費について助成範囲の拡大を行った。</p> <p>また、平成30年8月からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。</p> <p>医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：民間子育て支援センター委託費

【事業番号 139】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	5	5	5	5
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター(地域子育て支援拠点施設)に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報等の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	33,952	37,786	37,791	37,791
活動指標2	開館日数(一ヶ所あたり)	日	198	148	220	223

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	14,591	9,552	14,300	13,000
成果指標2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	33,952	37,786	37,791	37,791
正職員人件費(B)		千円	2,670	2,662	1,901	1,152
総事業費(A+B)		千円	36,622	40,448	39,692	38,943

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世代の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供	・委託費	37,791千円

事業開始背景
平成7年より子育て支援センターすくすくにおいて子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となってきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
<p>新型コロナウイルスによる休館や利用人数の制限等が無くなり、子育て支援センターを従来通り開館することかできたことで、年間利用者数が増加した。(R3 9,552/年 → R4 14,300/年)</p> <p>感染の不安から利用を控えていた子育て家庭が、徐々に足を運ぶようになったことも要因の一つと推測する。</p>		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
<p>民間子育て支援センターの存在をさらにPRするとともに、各子育て支援センターが、それぞれの特徴を活かし、創意工夫した独自事業を展開することにより、成果の向上が期待できる。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
<p>地域子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し委託していることから、コストの削減は困難である。</p>		

事業開始背景
保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育施設の運営時間内において、必要に応じ延長保育を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、保育施設運営時間内において必要に応じ保育認定時間外で1時間単位の延長保育を行う。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育施設全園で実施している。延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>➔</p>
	<p>延長保育を利用することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズに応えている。また、保育施設の増設に伴い、利用者数も増加した。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>➔</p>
	<p>新規に延長保育を実施する事業者が増える予定はないが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の状況によって、更に利用者が増えるものと考えられる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>➔</p>
	<p>所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることから、コスト削減の余地はない。</p>	

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	1,281	1,414	1,366	1,280
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	67,762	97,743	104,101	105,029
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	7,852	8,272	8,940	12,800

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	88,795	88,989	92,335	91,328
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	75,614	106,015	113,041	117,829
正職員人件費 (B)		千円	16,784	16,735	16,729	16,903
総事業費 (A+B)		千円	92,398	122,750	129,770	134,732

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の一時的預かり事業運営経費 8,940千円 民間保育施設への運営費補助 104,101千円 	

事業開始背景

保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業を開始した。

事業を取り巻く環境変化

就業率の上昇等により、就労を理由として一時預かり事業（保育施設で実施する一般型）を利用する方が増えている。また、就労する保護者が幼稚園を選択するケースも増えており、幼稚園で実施する一時預かり事業（教育時間以降の預かり）の需要が高まっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
幼稚園で行う教育時間以降の預かり保育の利用者が増加しており、多様な保育ニーズに応えるとともに、子育て中の親の負担軽減も図られている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
保育施設の一時預かりは、需要を見極めながら実施園及び対象年齢を拡大することで成果が向上する余地がある。 幼稚園の一時預かりは、新制度移行幼稚園の増加により成果が向上する余地がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることからコスト削減の余地はない。		

事業名：保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,228	3,228	3,225	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	維持・管理経費	千円	32,072	33,477	36,776	40,270
活動指標 2	開園日数	日	293	293	293	293

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率	%	99.6	99.6	99.5	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	32,072	33,477	36,776	40,270
正職員人件費 (B)		千円	1,526	3,043	3,042	3,073
総事業費 (A+B)		千円	33,598	36,520	39,818	43,343

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	市立保育所の施設維持管理	・光熱水費	12,683千円
		・清掃管理委託料等	20,488千円

事業開始背景

開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。

事業を取り巻く環境変化

保育所の維持管理のため実施してきているが、やよい保育園については建築後30年を経過しているため、施設修繕費等の経費が増加してきている。
よつば保育園は、平成28年に新築した。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ➔	やよい保育園については、経年劣化による老朽化が顕著な施設であり、その保全と維持管理について細心の注意を図りながら対応しており、施設の運営はもとより入所者の安全性の確保が図られていることから、概ね成果が上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠 ➔	経年劣化による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,228	3,228	3,225	3,240
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	99.6	99.6	99.5	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	118,374	143,951	171,860	151,176
正職員人件費 (B)		千円	390,605	375,786	375,638	387,223
総事業費 (A+B)		千円	508,979	519,737	547,498	538,399

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	市立保育所（公設民営を除く）の運営	市立保育所（公設民営を除く）の運営費	171,860千円

事業開始背景

開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。

事業を取り巻く環境変化

令和元年10月に幼児教育・保育が無償化され、3歳以上の子どもの保育料が無償化となった。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫をして取り組んでおり、多様な保育ニーズに対し、概ね応えることができています。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、コスト削減の方向性は見出せない。</p>		

事業名：民間保育施設等運営費補助金

【事業番号 151】

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の民間認可保育施設

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	28	30	34	35
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。
【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	104,561	111,793	128,351	135,755
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	28	30	34	35
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	104,561	111,793	128,351	135,755
正職員人件費 (B)		千円	2,289	3,043	3,042	2,305
総事業費 (A+B)		千円	106,850	114,836	131,393	138,060

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	民間保育施設等に対して、メニューごとに個別に補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助	566千円
		調理員雇用費補助	3,482千円
		非常勤調理員加配置分補助	7,613千円
		個別支援保育担当保育士雇用費補助等	42,658千円
		1歳児担当保育士加配分	74,032千円

事業開始背景
昭和50年代前後の社会福祉施設の整備が急務な時代に、官民格差の縮小に努めるとともに、民間法人の負担軽減により経営基盤の安定を図ることを目的に、昭和52年に本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>対象となる民間の特定教育・保育施設が増え、新たに開園した施設にも漏れなく補助を行い、財政支援をしているため、成果指標である「健全な運営状態にある民間特定教育・保育施設」は増加しており、順調となっている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>補助項目について、現状分析・ニーズを踏まえた精査を行い、令和5年度予算に反映させた。必要な補助をすることで、施設運営の安定・健全化にさらに有効に働くと考えられる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>補助項目の見直しを行い、令和5年度予算に反映させたところである。現時点ではコスト削減の余地はないと考えている。</p>	

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

施設等の整備を行う民間教育・保育施設

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設をした民間保育施設（累積）	箇所	14	19	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に基づき、国の「保育所等整備交付金」「認定こども園施設整備交付金交付要綱」「保育対策総合支援事業費補助金」等を財源に、施設等の整備を行う法人に対し整備費の一部補助を行う。

【補助金の根拠】江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
活動指標 1	補助金額	千円	108,431	465,074	370,301	22,783
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育所の新築・増改築・環境整備等により、待機児童の解消及び快適な保育環境の整備が促進される。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	14	19	20	20
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	345	645	716	716

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	108,431	465,074	370,301	22,783
正職員人件費 (B)	千円	3,815	3,804	3,802	1,537
総事業費 (A+B)	千円	112,246	468,878	374,103	24,320

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 認定こども園施設整備に係る補助 保育支援システム導入に対する補助 感染症対策のための整備に対する補助 事故防止対策に係る備品購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る債務負担補助 18,424千円 認定こども園施設整備に係る補助 333,703千円 保育支援システム導入に対する補助 8,992千円 感染症対策のための整備に対する補助 8,807千円 事故防止対策に係る備品購入補助 375千円

事業開始背景
認可保育所に入所できない待機児童と、老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持、ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。 現在は、就労形態の多様化・入所していない家庭への支援も求められている現状にあり、一時保育室、地域子育て支援スペース等の整備が望まれている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 施設整備事業に伴い定員の拡大が図られ、待機児童の解消につながっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 これまで市内民間保育施設20施設の施設整備を完了した。近年の急増する保育需要には対応できていると考えている。今後については、保育の量の見込を精査しつつ計画的に整備を行うことで、成果が向上していく余地があると考えている。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、コスト削減の余地はないと考えている。

事業名：私立幼稚園等補助金（連合会補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	301	283	261	283

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	研修会参加人数	人	0	0	0	180
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	50,501	50,865	51,452	50,000

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	1,263	1,261	1,260	1,268

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	広報活動等の事業に対する補助	広報活動等への補助	500千円

事業開始背景
昭和50年代から江別市私立幼稚園連合会に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
年々、幼児数が減少し、園児数も減少している。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の実施はできなかったが、広報活動は例年通り展開された。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の実施はできなかったが、広報活動は例年通り展開された。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠 ➔	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の実施はできなかったが、広報活動は例年通り展開された。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援新制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。	なし	
ある	理由 根拠 ➔	幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。				
なし						

事業名：私立幼稚園等補助金(運営費補助金)

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	2	2	2	2
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

補助金配分項目
 ・均等割 1園あたり 150千円
 ・教職員割 1人あたり 30千円
 ・学級割 1学級あたり 70千円
 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 100円
 ・未就園児保育 延べ園児1人あたり 70円

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,432	3,437	3,128	3,580
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	就園率	%	9.9	9	8.3	9.04
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	3,432	3,437	3,128	3,580
正職員人件費(B)		千円	1,526	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	4,958	4,198	3,888	4,348

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金	3,128千円

事業開始背景	
昭和50年代から私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象外となる。 市内幼稚園13園のうち、平成27年度は1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行、令和2年度は1園が移行したため私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象は2園となった。 そのため、3～5歳の年齢人口における園児数（幼稚園運営費補助金の対象となる幼稚園に通園している者のみ）を示す成果指標である就園率は低下することとなった。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内保育所の新規開設など、保育定員増加の影響もあり、幼稚園の就園率が上がらないため。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>環境整備や特色のある教育に資するものとして補助金は効果的であるが、現行の補助金額での成果向上の余地は少ない。また、新制度に移行する幼稚園が増加する中で、当該事業による就園率の向上を見込むことは困難である。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>現行の補助額で今以上の特色ある教育や子育て支援を行うことは難しい。</p>

事業名：私立幼稚園等補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園及び認定こども園（特別支援教育実施園）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	特別支援教育実施園数	園	11	12	12	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園等に対し、補助金を交付する。

補助単価
 ・障がい児対応補助教諭 100千円／人
 ・通所受給児童対応補助教諭 20千円／人

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,400	2,160	2,740	3,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	障がい児等対応補助教諭	人	72	72	89	87
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,400	2,160	2,740	3,180
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	3,163	2,921	3,500	3,948

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園及び認定こども園に対する補助	補助金	2,740千円

事業開始背景	
昭和50年代から、私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市私立幼稚園連合会から「児童発達支援通所受給者証」を有する園児に対する補助の要請があり、同連合会と協議の結果、平成29年度から障がい児に加え、「児童発達支援通所受給者証」を有する園児の対応に要する人件費を新たに加えた。障がいのある幼児の受け入れ要望は高くなってきている。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
障がい児等の受け入れが増加しており、それに伴い対応教員数も増加したため。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
障がい児等の受け入れには、保育士確保や資金面で施設の負担が大きく、現行の補助単価では成果向上の余地は少ないと考える。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
補助金の減額は、特別支援教育を行う施設の負担が大きくなり、実施に支障が生じる可能性がある。		

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,143	13,119	13,050	13,050
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	261	224	293	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	178	188	220	219

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	対象者 1人当たりの年平均利用日数	日	1.8	1.7	1.8	1.7
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	7	39	29	24

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	54,689	61,990	63,242	67,597
正職員人件費 (B)		千円	5,340	5,325	5,323	6,146
総事業費 (A+B)		千円	60,029	67,315	68,565	73,743

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	50,501千円
		燃料費	1,026千円
		光熱水費	2,467千円
		修繕費	627千円
		委託料	5,387千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により1人当たりの年平均利用日数は横ばいである。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ▶ 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある なし	理由 根拠 ▶ 経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

【事業番号 160】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	18	20	21	23
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。また、新規開設クラブ等に対する施設整備費を補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	133,371	141,900	150,877	178,870
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	733	803	866	921
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	133,371	143,164	150,877	178,870
正職員人件費 (B)		千円	4,577	6,086	6,083	6,915
総事業費 (A+B)		千円	137,948	149,250	156,960	185,785

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等	運営費補助金	146,877千円
		施設整備等補助金	4,000千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと思われる。児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
就労者の増加及び子育て世帯の転入増加に伴う入会希望は多い。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われている。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。		

事業名：放課後児童クラブ運営事業

【事業番号 161】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数 (5月1日)	人	455	449	435	435
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開設日数	日	293	291	292	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数 (5月1日)	人	64	62	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	16,206	15,481	16,106	19,362
正職員人件費 (B)		千円	1,526	1,521	1,521	2,305
総事業費 (A+B)		千円	17,732	17,002	17,627	21,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	15,427千円
		光熱水費	431千円

事業開始背景	
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しい。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。</p>

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

【事業番号 162】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開館日数	日	317	275	359	360
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	8,129	7,203	9,525	8,784
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	7,290	7,457	8,002	7,932
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,521	1,521	2,305
総事業費 (A+B)		千円	8,434	8,978	9,523	10,237

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料	7,574千円

事業開始背景
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で昭和46年12月に建設した。
事業を取り巻く環境変化
平成11年1月からは野幌鉄南住区の児童館としての機能を付加した施設として運用している。平成24年10月以降は野幌鉄南自治会連合会が指定管理者となり施設の管理・運営を行っている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 新型コロナウイルス感染症を起因とする休館等が無かったことにより利用者が増加している。 </td> </tr> </table>	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症を起因とする休館等が無かったことにより利用者が増加している。
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症を起因とする休館等が無かったことにより利用者が増加している。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 管理運営については指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できている。 利用を自粛していた人が戻りつつあることから、利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。 </td> </tr> </table>	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠	管理運営については指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できている。 利用を自粛していた人が戻りつつあることから、利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠	管理運営については指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できている。 利用を自粛していた人が戻りつつあることから、利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> ある なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。 </td> </tr> </table>	ある なし	理由 根拠	指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。
	ある なし	理由 根拠	指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。	

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
- ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	参加児童数	人	3	3	3	3
成果指標 2	開設日数	日	291	291	291	291

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	203	203	203	339
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	768
総事業費 (A+B)		千円	584	583	583	1,107

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金	203千円

事業開始背景
豊幌地区には、放課後児童クラブ、児童センターがないため、平成13年度から学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の余裕教室を主たる活動場所として地域の放課後児童の健全育成に取り組み、地域ぐるみの教育活動支援事業として事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成23年度からは、放課後児童クラブの入会要件を満たさない児童の放課後の活動場所として事業を実施している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 <p>豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用人数が増加し、それに伴いこども広場の利用人数が減少している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 <p>豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用児童数が増加し、それに伴いこども広場の利用児童数は減少していることから、成果向上の余地は少ない。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 <p>運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賅われているため。</p>

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,011	1,006	1,003	1,004
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

団体と支援員派遣の委託契約を行い、就業等の自立促進のためや疾病などの事由により一時的に生活援助等(掃除・買い物等)のサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

安心して日常生活を送ることができるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	1	1	1
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	2	19	40

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	4	35	75
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	763	765	795	843

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への委託料	35千円

事業開始背景
平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、道が行っていた事業が平成14年度に廃止となったために、ひとり親家庭等への支援事業として開始。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一時的にサービスが必要なひとり親家庭等に支援員を派遣出来る体制を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 一時的にサービスを必要とするひとり親家庭等を支援する事業であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 一時的にサービスが必要なひとり親家庭等を支援する体制を維持するため、コストの削減は困難である。

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	2	2	3	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支給遺児児童数	人	4	3	5	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	132	96	152	126
正職員人件費 (B)		千円	381	380	380	768
総事業費 (A+B)		千円	513	476	532	894

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当	152千円

事業開始背景
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の扶養者に対して養育手当を支給し、もって遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的に、昭和46年に江別市交通事故等災害遺児手当支給条例（昭和46年10月5日条例第12号）を制定し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
遺児世帯への精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）					
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">交通事故等災害は予測ができないため。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	交通事故等災害は予測ができないため。	どちらかといえば上がっている
上がっている	理由 根拠 ➔	交通事故等災害は予測ができないため。			
どちらかといえば上がっている					
上がっていない					
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。	成果向上余地 中
成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。			
成果向上余地 中					
成果向上余地 小					
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。	なし
ある	理由 根拠 ➔	事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。			
なし					

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,011	1,006	1,003	1,004
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

離婚等により母子・父子・寡婦(配偶者と死別)となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	母子・寡婦相談日数(年間)	日	243	242	243	246
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	貸付決定件数	件	137	118	95	130
成果指標 2	延相談件数	件	809	828	847	800

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	2,063	2,187	2,167	2,208
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	2,826	2,948	2,927	2,976

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等	2,104千円
		法律相談会開催経費	60千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親の相談に応じるとともに、その自立に必要な情報を提供し、また、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行うため、平成16年度から「母子・父子自立支援員」を配置した。
事業を取り巻く環境変化
男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、2019年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の平均所得は全世帯の平均所得の約6割（306万円）にとどまっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,780	16,716	16,699	16,699
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関と連携して対応する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	相談開設日数(年間)	日	243	242	243	246
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	終結とした件数	件	336	274	341	300
成果指標 2	実相談件数	件	425	366	403	400

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	2,006	2,126	2,104	2,138
正職員人件費(B)		千円	3,815	3,804	3,802	3,842
総事業費(A+B)		千円	5,821	5,930	5,906	5,980

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	家庭児童相談員による相談・支援	家庭児童相談員報酬等 2,104千円	

事業開始背景

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。(S39. 4. 22厚生省児童局長通知)相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待・親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。

事業を取り巻く環境変化

平成17年度の児童福祉法一部改正により、児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市における児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。

令和 4年度の実績による担当課の評価 (令和 5年度7月時点)

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか? 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?		
成果動向及び原因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 ➔
	近年、相談件数が増加傾向であるとともに、相談内容が複雑化してきており、面接・訪問等の直接的支援のほか、他機関と連携するなどの対応をしている。	
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか? その理由は何ですか?		
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 ➔
	相談件数が増加傾向にあるため。	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?		
コスト	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 ➔
	家庭児童相談員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地はない。	

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

虐待及び暴力を受けている要保護児童等(虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む)並びに配偶者等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	児童虐待と思われる相談件数	件	209	164	114	200
対象指標2	DVと思われる相談件数	件	11	3	21	20

手段(事務事業の内容、手法)

児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童等の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	46	41	32	45
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,684	1,318	1,080	1,620
成果指標2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	26	11	84	272
正職員人件費(B)		千円	1,526	1,521	1,521	1,537
総事業費(A+B)		千円	1,552	1,532	1,605	1,809

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	関係者会議・研修会の開催	関係者研修会開催経費	33千円
	関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者会議・スキルアップ研修参加経費	15千円

事業開始背景
虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等を早期に発見し、また、適切な保護を図るためには、地域の関係機関等の円滑な連携・協力が必要となることから、平成15年度に「江別市児童虐待及びDV防止連絡協議会」を設置した。また、平成17年度の児童福祉法一部改正を受けて「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童虐待件数は年々増加している。道内では、主にDV目撃等による心理的虐待が多くを占める状況にある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="3">不適切養育や虐待疑いのケースに対し、直接的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	不適切養育や虐待疑いのケースに対し、直接的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	不適切養育や虐待疑いのケースに対し、直接的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="3">今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化するなどにより、スムーズな対応が可能となる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化するなどにより、スムーズな対応が可能となる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化するなどにより、スムーズな対応が可能となる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;">理由根拠</td> <td rowspan="2">児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。	なし	
ある	理由根拠	児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。				
なし						

事業名： 障害児通所支援事業運営費

【事業番号 178】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	919	999	1,119	1,200
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数	人	162	137	138	138
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	91	95	94	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	90	94	96	100

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	18,883	18,060	18,140	22,303
正職員人件費(B)		千円	22,887	22,821	38,020	30,732
総事業費(A+B)		千円	41,770	40,881	56,160	53,035

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援事業 居宅訪問型児童発達支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 療育教材費 	13,743千円 1,977千円 235千円

事業開始背景
昭和52年に、市として心身障害児通園事業を開始したが、法整備により平成18年度に障害者自立支援法に基づく児童デイサービスに移行した。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となった。事業所の量的拡大を図る観点から規制緩和され、それにより民間の通所支援事業所が増加してきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：地域療育体制推進事業

【事業番号 192】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
障害児通所支援事業所および障がい児の福祉サービス事業等の療育関係機関						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	41	51	53	53
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	5	6	4	4
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	0	1	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
対象の療育関係機関職員の資質向上と連携の促進により、効果的な療育体制の推進が図られるようにする。						
指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	219	307	204	200
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	0	12	381	290

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	15	9	41	90
正職員人件費(B)		千円	6,103	7,607	7,604	7,683
総事業費(A+B)		千円	6,118	7,616	7,645	7,773

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・地域療育関係機関職員研修の開催 ・連携体制整備に係る合同学習会の開催 ・出前講座への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 	25千円

事業開始背景
北海道内のどの地域においても、一定水準で療育サービスを受けられるシステムの構築を目指して、開始された。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業になったが、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となる。また、障害児の相談支援事業も開始されたことから、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図ることとなる。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>コロナ禍での子ども部会は、令和2年度よりオンライン開催へと実施方法を変更し、定期的な開催を継続している。令和4年度より、実施回数を4回へと変更したため参加人数が減少したが、参加機関数は維持され、事業所間の連携が図られている。</p> <p>研修会および連携推進のための学習会は、感染防止の観点からオンライン開催および動画配信として実施したことにより、参加人数（視聴人数）が増加した。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>コロナ禍での子ども部会は、令和2年度よりオンライン開催へと実施方法を変更し、定期的な開催を継続している。令和4年度より、実施回数を4回へと変更したため参加人数が減少したが、参加機関数は維持され、事業所間の連携が図られている。</p> <p>研修会および連携推進のための学習会は、感染防止の観点からオンライン開催および動画配信として実施したことにより、参加人数（視聴人数）が増加した。</p>
<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>コロナ禍での子ども部会は、令和2年度よりオンライン開催へと実施方法を変更し、定期的な開催を継続している。令和4年度より、実施回数を4回へと変更したため参加人数が減少したが、参加機関数は維持され、事業所間の連携が図られている。</p> <p>研修会および連携推進のための学習会は、感染防止の観点からオンライン開催および動画配信として実施したことにより、参加人数（視聴人数）が増加した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>子ども部会、研修会ともに研修テーマや開催時期、開催方法を考慮することで参加人数が増加すると思われるが、今後は連携体制の推進の観点から、対面開催を実施する必要があり、参加人数が減少する可能性もある。しかし、対面開催は顔の見える関係作りが可能であり、市内全体の発達支援の質の向上が期待できることから、成果向上の余地があると考えられる。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>子ども部会、研修会ともに研修テーマや開催時期、開催方法を考慮することで参加人数が増加すると思われるが、今後は連携体制の推進の観点から、対面開催を実施する必要があり、参加人数が減少する可能性もある。しかし、対面開催は顔の見える関係作りが可能であり、市内全体の発達支援の質の向上が期待できることから、成果向上の余地があると考えられる。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>子ども部会、研修会ともに研修テーマや開催時期、開催方法を考慮することで参加人数が増加すると思われるが、今後は連携体制の推進の観点から、対面開催を実施する必要があり、参加人数が減少する可能性もある。しかし、対面開催は顔の見える関係作りが可能であり、市内全体の発達支援の質の向上が期待できることから、成果向上の余地があると考えられる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>関係機関との連携や子ども部会、研修会の企画運営、職員の資質維持・向上には人的資源や時間が必要である。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>関係機関との連携や子ども部会、研修会の企画運営、職員の資質維持・向上には人的資源や時間が必要である。</p>
<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>関係機関との連携や子ども部会、研修会の企画運営、職員の資質維持・向上には人的資源や時間が必要である。</p>		

事業名：子ども発達支援推進事業

【事業番号 193】
子ども発達支援センター 主査(指導)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に心配がある児童およびその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	284	193	234	304
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	919	999	1,119	1,200

手段(事務事業の内容、手法)

乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	569	486	636	611
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	483	410	413	520

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	116	91	151	152
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	11,049	12,763	14,991	16,543
正職員人件費(B)		千円	22,887	22,821	22,812	30,732
総事業費(A+B)		千円	33,936	35,584	37,803	47,275

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 発達に関する相談 各種発達検査の実施 保健センターへの健診派遣協力 幼稚園・保育園への巡回相談および巡回機関支援 特別支援教育(専門家チーム)支援 その他関係機関との連携 障がい児支援利用計画書作成および児童調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 諸手当等 事務用品 公用車借上げ料 	10,997千円 2,074千円 108千円 618千円

事業開始背景	
平成17年 北海道の障がい児等支援体制整備事業の一環として「市町村子ども発達支援センター事業」を開始し、発達の遅れ又は障がいのある児童への発達相談、発達支援、関係機関への訪問等を実施することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年 発達障害者支援法が施行され、「発達障がい」に関する知識や理解が広がった。 平成24年 障害者総合支援法および児童福祉法により、障害福祉サービスを利用する児童に障害福祉支援利用計画書（プラン）が必要となり、当課に相談支援事業所を開設（平成24年度から3年間の経過措置）。 平成27年度からは全児童へのプラン作成が必要となった。 平成31年3月に北海道より市町村中核子ども発達支援センターの認定を受けたことから、地域支援や関係機関の連携体制の推進が期待されている。	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
発達相談および相談支援事業の実施により、子どもの発達に心配を持つ保護者が気軽に相談できる機会を提供している。長く続いたコロナ禍にて減少した保護者による発達相談件数が、コロナ前に戻ったと考える。また発達の遅れを早期に発見し、子どもの発達特性に応じた療育を紹介していること、また相談支援事業等のケアマネジメントにより、保護者が安心して利用できるサービスを調整提供している。これにより、子どもの発達に対する不安が軽減し、高い成果水準を維持している。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
子どもの発達特性に応じた療育を紹介していることから、保護者の子育てに対する不安は軽減されており、成果としては既に高い水準を維持している。今後も引き続き地域ニーズへの対応に努めていく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
成果向上＝コストアップ（人件費）となる。		

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	利用者数（年間）	人	195	266	268	255
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	163	258	242	248

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	1,113	1,111	1,110	1,118

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出	おもちゃ図書館を運営する江別市助成団体協議会への補助金 350千円	

事業開始背景
おもちゃ図書館は、ボランティア活動により運営され、無料おもちゃ貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・保護者とボランティアとの交流の場を設けることを目的として開設された。
事業を取り巻く環境変化
地域療育の中核機関として平成15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,759	5,734	5,750	5,750
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	要支援者数	人	227	196	190	194
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	個別支援回数	回	790	838	824	757
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,611	1,430	1,466	1,899
正職員人件費 (B)		千円	14,114	15,594	11,786	15,366
総事業費 (A+B)		千円	15,725	17,024	13,252	17,265

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・赤ちゃん訪問 ・乳幼児健診等により、育児不安、育児困難等を把握した妊婦、親子への個別支援	赤ちゃん訪問経等従事職員報酬	1,305千円
		赤ちゃん訪問リーフレット経費	53千円
		個別支援研修会開催経費	45千円

事業開始背景

子どもの虐待を未然に防ぐためには、周産期から乳幼児期のあらゆる母子保健活動において、育児不安・育児困難等虐待のハイリスクにできるだけ早く気づいて、予防的援助を実施することが必要である。
北海道主体により平成15年～平成17年度本事業を実施し、「虐待のハイリスク」を的確に捉えることができたようになったこと、虐待予防に向け早期支援の実施が有効であることから、平成18年度より江別市において導入することとした。

事業を取り巻く環境変化

少子化や核家族化・情報社会が進み、地域の人間関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。社会背景の変化が、育児不安・育児の負担の増大等育児へ影響してきている。そのため、児童虐待が社会問題となり、地域社会の中で安心して子育てができる体制づくりが求められている。
近年、江別市では子育て世代の転入の増加、新型コロナウイルス感染症の流行による出産時面会の制限や外出控え等があり、子育ての孤立化が助長される状況があった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

令和4年度はコロナ禍ではあったが、感染対策を講じて要支援者に対して必要な支援を行っており、要支援者数や支援回数は概ね横ばいで推移している。
各母子保健事業において養育者との面接等から確実にスクリーニングを行い、妊娠早期から要支援者を把握している。その後、家庭訪問、面接のほか、関係機関（産科医療機関、子育て支援課、子育て支援センター、保育園等）との連携により、育児不安の解消や養育環境の改善のための支援を行っている。
また、乳幼児健診未受診者対策を強化し、訪問による目視確認や支援を行う等、より虐待リスクの高い家庭への支援も充実させている。

各母子保健事業における専門職によるスクリーニング、その後の個別支援、関係機関連携、ハイリスク家庭への支援等、相談支援の体制は整っている。
現在行っている職員間の研修、ケースカンファレンス等を継続して行うことで、今後、スクリーニングの精度向上や支援の質の向上が期待できる。

職員の人件費が大半を占めるため、コストの削減は難しい。

事業名：あそびのひろば事業

【事業番号 757】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童と保護者(主に開催地区周辺)
 【実施地区】13カ所(朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町、大麻元町)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,810	4,808	4,819	4,819
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

交通手段等の事情で、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭等のため、自治会館や地区センター等の身近な場所において、子育て支援センターと子育てボランティア(健やか子育てサポーター等)が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※健やか子育てサポーター：平成16~17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	12	13	13	13
活動指標2	健やか子育てサポーターの延活動人員数	人	57	42	77	75

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	あそびのひろば参加組数	組	590	501	1,095	1,230
成果指標2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	2,445	2,845	2,724	2,976
正職員人件費(B)		千円	8,392	8,368	7,604	7,683
総事業費(A+B)		千円	10,837	11,213	10,328	10,659

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	地域あそびのひろばの実施経費	2,724千円

事業開始背景
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増してきており、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染拡大防止による中止がなくなり、予定通りに開催できるようになった。 また、今まで感染拡大の不安により、利用を控えていた家族も利用するようになり、利用者数は上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	「子育てサポートえべつ」の親子健康相談を実施しているあそびのひろばでは、利用者が増えていることから、利用者のニーズに合わせた事業をおこなうことで、成果は向上していく可能性がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることから、コスト削減は難しい。	

事業名：ファミリー・サポート事業

【事業番号 834】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	136	133	234	205
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,571	10,634	10,679	10,679

手段（事務事業の内容、手法）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	794	754	749	785
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	136	133	234	205

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援活動件数	件	618	410	842	815
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	4,894	5,093	5,260	5,282
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	5,657	5,854	6,020	6,050

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務委託 「こんにちは赤ちゃん事業」での無料券配付 緊急サポートネットワークにおけるひとり親世帯等への利用料助成	事業を実施する団体への委託料 無料利用券 ひとり親世帯等への利用料助成	5,174千円 8千円 78千円

事業開始背景
平成19年7月1日より、働く女性の増加や小家族の中で、子育て体験の世代間継承がされない親が増加しているとともに、地域・血縁的な人間関係の希薄化も進んでいることから、仕事と育児の両立支援とともに、地域の子育て支援機能を高めることを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成21年4月1日より、「江別市次世代育成支援行動企画（後期計画）」（計画期間：平成22年度から平成26年度）の策定に際して平成20年度に実施したアンケート（発送：3000件、回収率39.5%）において、通常のファミリー・サポート事業よりも病児・病後児の預かり要望を受け、緊急性の高い児童の預かりに関して、通常のファミリー・サポートの延長として、地域住民による会員制の緊急サポートネットワーク事業を開始。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えが顕著であった令和3年度と比較すると、令和4年度は行動制限が徐々に緩和されたため支援活動件数が増加した。しかし、依頼会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用希望時のマッチングがうまくいかない場合や、初めての依頼に際しては子どもを預けることへの不安から依頼を取りやめにする場合がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶	広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすことや、依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境を作ることで成果が向上する可能性がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠 ▶	委託料の主な内訳が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。
	なし		

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,011	1,006	1,003	1,004
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	年間審査件数	件	5	4	1	6
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	4	4	0	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	108	290	0	364
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	871	1,051	760	1,132

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	受講費用の一部を助成する。		

事業開始背景
平成19年度から、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正により助成額の給付割合が変更される。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>雇用保険制度に付随する同様の教育訓練給付制度（ハローワーク）を活用できるひとり親家庭（雇用保険加入期間あり）が増加しており、本制度と比較検討した上で、教育訓練給付制度の利用を選択する例が増加しているため。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>ひとり親家庭の自立支援の一つであり、父母の主体的な能力開発を支援する事業であるため、就労や資格取得に関する他の制度とともに情報提供をしている。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>国の制度に基づく給付金であるため。</p>

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,011	1,006	1,003	1,004
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進給付金等を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	促進事業利用者数	人	9	9	8	9
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	2	6	2	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	12,206	12,388	8,324	13,450
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	12,969	13,149	9,084	14,218

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	高等職業訓練促進給付金等を支給する。	高等職業訓練促進給付金	8,224千円
		高等職業訓練修了支援給付金	100千円

事業開始背景
ひとり親家庭への支援が、経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援のひとつとして、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成20年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正に伴い給付内容や要件等の変更を行う。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）							
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？							
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	▶	ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	▶				ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。	
どちらかといえば上がっている							
上がっていない							
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？							
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="3">国の制度改正により、対象資格等が広がっており、今後も一定のニーズがあると思われるため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	国の制度改正により、対象資格等が広がっており、今後も一定のニーズがあると思われるため。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	▶				国の制度改正により、対象資格等が広がっており、今後も一定のニーズがあると思われるため。	
成果向上余地 中							
成果向上余地 小							
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？							
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">▶</td> <td rowspan="2">国の制度に基づく給付金であるため。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	▶	国の制度に基づく給付金であるため。	なし	
ある	理由 根拠	▶				国の制度に基づく給付金であるため。	
なし							

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	736	730	738	709
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。
 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	件	706	705	712	709
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	96	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,958	1,443	2,005	1,681
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	2,721	2,204	2,765	2,449

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料	1,762千円

事業開始背景
家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。
事業を取り巻く環境変化
出生後、育児に対する不安を抱えている親が増えている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっており、必要な支援を提供することができている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっており、必要な支援を提供することができている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠 ➔	訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっており、必要な支援を提供することができている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">訪問により、子育てに対する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	訪問により、子育てに対する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	訪問により、子育てに対する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。	なし	
ある	理由 根拠 ➔	委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。				
なし						

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4か月未満の乳児とその保護者
 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	736	730	738	709
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	706	705	712	709
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらずとともに、子どもの読書を考える契機とする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	96	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	801	797	787	824
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	1,564	1,558	1,547	1,592

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費	787千円

事業開始背景
<p>地域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。</p>

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠
	<p>絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠
	<p>絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれていることは、子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由 根拠
	<p>こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。</p>	

事業名：子育て支援夜間養護等事業(トワイライトステイ)

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	0	2
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	16,780	16,716	16,699	16,699

手段(事務事業の内容、手法)

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	320	296	277	320

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	4
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	2

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	9
正職員人件費(B)		千円	381	380	380	384
総事業費(A+B)		千円	381	380	380	393

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	保護者が一時的に不在となる家庭の児童を養育・保護する。		

事業開始背景
保護者の仕事、その他の理由により、宿泊を要しない平日の夜間や日曜日・祝日の不在時、その他緊急な場合に、食事の提供を含めた預かりを行うサポート事業として、平成22年度から開始。
事業を取り巻く環境変化
養育・保護等に対応できる児童養護施設に委託して実施している。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	緊急一時的に利用できる体制を維持している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠
	事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。	

事業名：病児・病後児保育事業

【事業番号 983】

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	343	406	452	580
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。
 【事業所】市内2事業所
 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	24,438	21,122	20,577	31,654
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	325	912	836	1,957
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	24,438	21,122	20,577	31,654
正職員人件費 (B)		千円	2,289	2,662	1,901	1,921
総事業費 (A+B)		千円	26,727	23,784	22,478	33,575

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助	20,577千円

事業開始背景

安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。

事業を取り巻く環境変化

少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より利用者数が減少してしまっただ。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	現在、2施設で実施しており、十分な受け皿を確保できていると考えている。 仕事と子育てを両立するためには必要な事業であり、今後も成果向上の余地はあると考えている。
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由根拠	本事業に係る経費は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、削減の余地はない。

事業名：養育支援家庭訪問事業

【事業番号 1026】

子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

養育支援が特に必要とされる家庭

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	養護相談件数	件	320	296	277	302
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

児童と関わりのある関係機関などからの連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	8	8	2	10
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

当該家庭を適切な養育状態にする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	111	94	103	134
成果指標 2	育児・家事支援数	件	96	96	10	149

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	336	456	48	716
正職員人件費(B)		千円	763	761	760	768
総事業費(A+B)		千円	1,099	1,217	808	1,484

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	養育支援が必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援する。	支援員派遣委託料	48千円

事業開始背景
母子保健及び児童福祉事業で把握された妊娠・出産・育児の各時期の家庭に対し、適切な養育が行われるように、平成23年度から保健師やヘルパーが、特に必要と思われる家庭に訪問し、養育に関する支援を行うために事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
児童を養育する環境の多様化により、保健・医療・福祉の様々な関係機関・団体等の見守りネットワークの重要性が高まっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,571	10,634	10,679	10,680
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

商業施設内に通年全天候型の子育て支援施設（子育てひろば「ぼこあぼこ」）を開設し、子育て支援センターの機能である子育て世帯の交流およびあそび場の提供、子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行うほか、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスを提供する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	274	270	350	352
活動指標 2	子育て相談件数	件	54	47	49	45

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	34	38	68	60
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	180	236	503	500

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	26,837	28,140	29,823	29,785
正職員人件費 (B)		千円	8,773	8,748	8,745	7,683
総事業費 (A+B)		千円	35,610	36,888	38,568	37,468

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育てひろばぼこあぼこの運営 ・子育て世帯の交流およびあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供、発信 託児サービスの提供	子育てひろば ぼこあぼこ運営経費	23,344千円
		子育てひろば ぼこあぼこ賃借料	3,572千円
		託児ルームきらきらに対する補助	2,907千円

事業開始背景
アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。
事業を取り巻く環境変化
開設後、施設利用も順調に推移しており、子育て支援の推進が図られている。他市の子育て家庭の利用も増えており、交流人口の拡大につながっているものの、市内の子育て家庭の利用に影響が生ずる恐れがある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3"> <p>新型コロナウイルスによる休館や利用人数の制限等がなくなり従来通り開館することができたことで、年間利用者数が昨年度より約30,000人増加した。</p> <p>感染の不安から利用を控えていた子育て家庭が徐々に足を運ぶようになったことや、コロナ禍で減少傾向だった市外在住者の利用が大幅に増加したことが要因と考える。</p> <p>また、R4年度から託児ルームで0歳児の受け入れを開始し、開設日数を週3日から週5日に拡大したことで、託児利用者数も増加している。</p> </td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルスによる休館や利用人数の制限等がなくなり従来通り開館することができたことで、年間利用者数が昨年度より約30,000人増加した。</p> <p>感染の不安から利用を控えていた子育て家庭が徐々に足を運ぶようになったことや、コロナ禍で減少傾向だった市外在住者の利用が大幅に増加したことが要因と考える。</p> <p>また、R4年度から託児ルームで0歳児の受け入れを開始し、開設日数を週3日から週5日に拡大したことで、託児利用者数も増加している。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由根拠			<p>新型コロナウイルスによる休館や利用人数の制限等がなくなり従来通り開館することができたことで、年間利用者数が昨年度より約30,000人増加した。</p> <p>感染の不安から利用を控えていた子育て家庭が徐々に足を運ぶようになったことや、コロナ禍で減少傾向だった市外在住者の利用が大幅に増加したことが要因と考える。</p> <p>また、R4年度から託児ルームで0歳児の受け入れを開始し、開設日数を週3日から週5日に拡大したことで、託児利用者数も増加している。</p>	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3"> <p>R5年12月にぽこあぽこをリニューアルし、これまで以上に魅力的で安心安全なひろばを提供することにより、成果の向上が期待できる。</p> <p>また、様々な媒体を活用して託児ルームをPRすることで、さらなる利用増が期待できる。</p> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	<p>R5年12月にぽこあぽこをリニューアルし、これまで以上に魅力的で安心安全なひろばを提供することにより、成果の向上が期待できる。</p> <p>また、様々な媒体を活用して託児ルームをPRすることで、さらなる利用増が期待できる。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由根拠			<p>R5年12月にぽこあぽこをリニューアルし、これまで以上に魅力的で安心安全なひろばを提供することにより、成果の向上が期待できる。</p> <p>また、様々な媒体を活用して託児ルームをPRすることで、さらなる利用増が期待できる。</p>	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2"> <p>施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は事業の後退につながることから難しい。</p> </td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	<p>施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は事業の後退につながることから難しい。</p>	なし	
	ある	理由根拠			<p>施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は事業の後退につながることから難しい。</p>	
なし						

事業名：あかしや保育園管理運営事業

【事業番号 5085】
子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,924	9,042	9,679	9,255
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	8,924	9,042	9,679	9,255
正職員人件費 (B)		千円	763	761	760	768
総事業費 (A+B)		千円	9,687	9,803	10,439	10,023

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	施設の維持管理経費	指定管理料	9,679千円

事業開始背景
平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委託し、施設の管理経費を市が負担。
事業を取り巻く環境変化
指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となる。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>指定管理者が、利用者に対するサービス向上と、施設管理の効率的な運営のために、施設の適切な維持管理を行っていることが、保育サービスにおける質の維持や向上につながっているため、成果が出ているものと考えられる。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>指定管理者の適切かつ効率的な運営により、他の保育所との格差ない安定した保育サービスの提供が図られている。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入しており、基本的にコスト削減は難しいが、指定管理者との協議調整を図り運営の改善や効率性の向上を図っていく。</p>

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

【事業番号 5089】

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
 ※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,710	2,622	2,581	2,554
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)
 ①子ども：通院・入院・指定訪問看護
 ②父・母：入院・指定訪問看護
 (助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。
 ①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回該当44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）
 (助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	31,981	31,514	32,174	36,764
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	14,346	14,608	14,932	17,098

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初	
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.3	5.6	5.8	6.7
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	11,801	12,019	12,466	14,395

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)	千円	31,981	31,514	32,174	36,764
正職員人件費 (B)	千円	6,866	6,846	6,463	6,531
総事業費 (A+B)	千円	38,847	38,360	38,637	43,295

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 32,174千円

事業開始背景
昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
<p>保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。</p> <p>なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。</p>

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; vertical-align: top;">ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠			ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; vertical-align: top;">関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; vertical-align: top;">事業費の全額が医療費のため削減はできない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	事業費の全額が医療費のため削減はできない。	なし	
ある	理由 根拠	事業費の全額が医療費のため削減はできない。				
なし						

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,863	1,905	2,024	2,257
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,732	1,859	2,197	2,211
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	151	88	61	66
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	6,316	8,334	14,061	34,192
正職員人件費 (B)		千円	5,722	5,705	5,323	4,994
総事業費 (A+B)		千円	12,038	14,039	19,384	39,186

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修実施経費 1,601千円 保育人材確保に係る事業者向け補助 12,394千円 保育士確保策周知経費等 66千円 	

事業開始背景

少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。

事業を取り巻く環境変化

市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠 ➡	転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠 ➡	保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由 根拠 ➡	保育従事者の養成等を進めていくために、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。
	なし		

事業名：子育てサービス利用者支援事業

【事業番号 6170】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子育て中の保護者等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,810	4,808	4,819	4,819
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに、利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数	日	244	242	243	243
活動指標 2	4か月児健診時の面談件数(令和4年度~)	件	0	0	636	641

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子育て世帯が、教育・保育施設や子育てサービス等を円滑に利用できるようにするとともに、子育て支援コーディネーターと関わりを持つことで、育児での困りごとが生じた時に相談先があることを認識してもらう。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	相談件数	件	1,058	1,036	1,441	1,200
成果指標 2	4か月児健診時の面談実施割合	%	0	0	99.2	98

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	4,699	4,899	6,953	9,244
正職員人件費(B)		千円	1,144	1,141	1,141	1,152
総事業費(A+B)		千円	5,843	6,040	8,094	10,396

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	子育てに係る相談業務 教育・保育・保健等の子育て情報の提供 ・妊娠届出時の面談(母子手帳交付) ・出生届・転入届提出者とも面談お呼び情報提供 ・4か月児健診受診者との全数面談	子育て支援コーディネーター配置経費	6,311千円
		子育て情報誌印刷製本費	613千円

事業開始背景	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、子ども及び保護者が幼稚園・認定こども園・保育所などでの教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う体制づくりについて、子ども・子育て支援法において市町村の実施する事業として規定され、本市の「えべつ・安心子育てプラン（子ども・子育て支援事業計画）」においても、推進する事業として位置付けした。	
事業を取り巻く環境変化	
子ども・子育て支援新制度が開始され、多様な教育・保育や地域子育て支援事業が実施されることとなり、待機児童解消対策を含め、子育て家庭の個々のニーズに応じて適切な子育てサービスを提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番相応しいメニューを選択し、確実かつ円滑に利用できるようコーディネートする体制が求められることとなった。	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和4年度から開始した出生届・転入届提出者との面談や、4か月児健診受診者との全数面談により、子育て家庭と直接関わる機会が増え、より多くの子育て家庭に必要な情報を提供することができた。それに伴い相談件数も大幅に増加している。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>子育て支援コーディネーターと子育て家庭が関わりを持てる取り組みを継続することで、コーディネーターの認知度が上がり、さらなる成果の向上が期待できる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業を実施する上で、子育て支援コーディネーターの配置に係る経費や運営体制上必要な経費のため、削減の余地はない。</p>

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父等

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,011	1,006	1,003	1,004
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	150
正職員人件費(B)		千円	381	380	380	384
総事業費(A+B)		千円	381	380	380	534

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	講座受講費用の一部を助成する。		

事業開始背景
ひとり親家庭が経済的に安定した生活を実現するためには、より良い条件での修業や転職を支援することが必要であるが、高等学校を卒業していない（中退を含む）保護者や児童にとって、希望する就業や安定した就業を実現することが難しい実態がある。平成27年度の年度途中から学び直しを通じ、より良い条件での就業・より高度な職業訓練へつなげようとする国の施策が実施された。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正により平成28年4月から、ひとり親家庭の児童も対象者となっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 → ひとり親家庭で高校を卒業していない保護者及び児童等の条件があり、対象者が限られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 → 対象者が限られており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 → 国の制度に基づく支給であり、コスト削減の余地はない。

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	出生数	人	638	652	615	615
対象指標 2	未就学児	人	4,820	4,825	4,785	4,825

手段（事務事業の内容、手法）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	事業費	千円	660	660	660	660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	アプリ利用者数	人	1,452	1,720	1,920	2,034
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	660	660	660	660
正職員人件費 (B)		千円	763	761	1,141	1,537
総事業費 (A+B)		千円	1,423	1,421	1,801	2,197

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費	660千円

事業開始背景
能動的かつタイムリーに子育てに特化した情報を提供することを目的に、平成28年度政策形成（基礎）研修による政策提案を受けて平成29年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p>
<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介チラシを配布することにより、成果を上げている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>定額サービスであり、コスト削減の余地はないが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>定額サービスであり、コスト削減の余地はないが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</p>
<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>定額サービスであり、コスト削減の余地はないが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</p>		

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在）	人	23	41	34	49
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	ランドセル来館を実施する児童センター	か所	1	0	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	ランドセル来館登録児童	人	13	0	0	49
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,004	0	0	4,980
正職員人件費 (B)		千円	1,526	380	380	768
総事業費 (A+B)		千円	3,530	380	380	5,748

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。 ※令和4年度は未実施	会計年度任用職員報酬・諸手当等 ※令和4年度は未実施	

事業開始背景
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。
事業を取り巻く環境変化
宅地造成による子育て世帯の転入や住み替えの増加、女性の就労率の向上などにより、放課後児童クラブの需要はより一層増加傾向にある。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">令和4年度は事業を実施しなかったが、令和5年度は放課後児童クラブの利用需要増加に伴い、待機児童の発生を見込んでいた小学校区において1か所の児童センターで事業を実施しており、成果指標は上がっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	令和4年度は事業を実施しなかったが、令和5年度は放課後児童クラブの利用需要増加に伴い、待機児童の発生を見込んでいた小学校区において1か所の児童センターで事業を実施しており、成果指標は上がっている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	令和4年度は事業を実施しなかったが、令和5年度は放課後児童クラブの利用需要増加に伴い、待機児童の発生を見込んでいた小学校区において1か所の児童センターで事業を実施しており、成果指標は上がっている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">令和5年7月時点で1か所の児童センターでランドセル来館を実施しており、放課後児童クラブの需要は増加する傾向にあるため、成果指標が向上する可能性がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	令和5年7月時点で1か所の児童センターでランドセル来館を実施しており、放課後児童クラブの需要は増加する傾向にあるため、成果指標が向上する可能性がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	令和5年7月時点で1か所の児童センターでランドセル来館を実施しており、放課後児童クラブの需要は増加する傾向にあるため、成果指標が向上する可能性がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">既存施設を活用し、会計年度任用職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用していることから、コストの削減は困難である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	既存施設を活用し、会計年度任用職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用していることから、コストの削減は困難である。	なし	
ある	理由根拠	既存施設を活用し、会計年度任用職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用していることから、コストの削減は困難である。				
なし						

事業名：子育て支援センターぽろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ぽろっこ周辺の子育て世帯

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,810	4,808	4,819	4,819
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の親子が自由に遊べるひろばの開放、子育て相談、各種講習会等の実施

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開設日数	日	217	176	243	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	3,490	2,621	3,620	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,258	2,357	3,961	4,389
正職員人件費 (B)		千円	381	7,987	7,984	8,067
総事業費 (A+B)		千円	2,639	10,344	11,945	12,456

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	子育て支援センターぽろっこの運営経費	・報酬・手当	3,685千円
		・報償費	100千円
		・需用費	98千円
		・役務費	39千円
		・備品購入費	39千円

事業開始背景
親子がより身近な場所で利用できる子育て支援センターの需要が高まる中、平成28年11月、江別市よつば保育園の新設に伴い、公立3か所目となる子育て支援センターぼろっこを開設した。
事業を取り巻く環境変化
子育てに関する環境の変化、社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者・児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者が、以前の水準に戻った。 また、様々な事業を展開することで、多様な子育てサービスの提供が図られ、利用者が増加している。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>民間子育て支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実により、成果向上の可能性ある。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
	<p>地域子育て支援拠点事業として、国が定める実施要綱に基づき職員を配置し、事業を実施しているため、コスト削減は困難である。</p>	

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事(子育て支援センター)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童とその保護者

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	就学前児童数	人	4,810	4,808	4,819	4,819
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

子育て支援センターすくすくの運営及び施設の維持管理を適正に実施するとともに、次の子育て支援拠点事業を実施する。
 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 ・子育て等に関する相談、援助
 ・地域子育て関連情報の提供
 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	開設日数	日	221	183	255	256
活動指標 2	事業(講習会等)実施数	回	39	38	51	52

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

施設の維持管理と運営を適切におこなうことで、地域の子育て支援を充実させ、保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	年間延利用者数	人	6,880	5,278	7,416	7,100
成果指標 2	事業参加組数	組	199	179	303	290

事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)	千円	3,240	3,197	3,981	6,977
正職員人件費(B)	千円	14,877	14,834	18,630	17,287
総事業費(A+B)	千円	18,117	18,031	22,611	24,264

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
4年度	子育て支援センターすくすくの運営 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報の提供 ・子育て支援等に関する講習会等の実施	・すくすくの運営経費 2,566千円 ・施設の維持管理委託費 1,398千円

事業開始背景
平成5年度の「保育地域子育てモデル事業」を受け、平成7年5月にやよい保育園内に子育て支援センターすくすくを設置。その後、利用者の増加と子育て支援の更なる充実を図るため、国の「少子化対策臨時交付金」を活用して、平成12年12月に現在の子育て支援センターすくすくが建設され、平成13年1月に開設された。
事業を取り巻く環境変化
子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>新型コロナウイルスによる休館がなくなり、開設日数が従来に戻った。また、今まで感染拡大により利用を控えていた家族も利用するようになり、利用者数は上がっている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>新型コロナウイルスによる休館がなくなり、開設日数が従来に戻った。また、今まで感染拡大により利用を控えていた家族も利用するようになり、利用者数は上がっている。</p>
	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>新型コロナウイルスによる休館がなくなり、開設日数が従来に戻った。また、今まで感染拡大により利用を控えていた家族も利用するようになり、利用者数は上がっている。</p>	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>コロナ禍で子育ての不安を抱える家庭が増えている中、子育て相談、保護者同士の交流の場として、子育て家庭の需要が高まっている。さらに広報活動の充実により、成果向上の可能性はある。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>コロナ禍で子育ての不安を抱える家庭が増えている中、子育て相談、保護者同士の交流の場として、子育て家庭の需要が高まっている。さらに広報活動の充実により、成果向上の可能性はある。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>コロナ禍で子育ての不安を抱える家庭が増えている中、子育て相談、保護者同士の交流の場として、子育て家庭の需要が高まっている。さらに広報活動の充実により、成果向上の可能性はある。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding-left: 10px;"> <p>施設の運営管理に係る基礎的な経費であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は、経年劣化による、維持管理費が増えていくと予想される。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>施設の運営管理に係る基礎的な経費であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は、経年劣化による、維持管理費が増えていくと予想される。</p>
<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由 根拠	<p>施設の運営管理に係る基礎的な経費であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は、経年劣化による、維持管理費が増えていくと予想される。</p>		

事業名：子ども家庭総合支援拠点運営経費 子育て支援課参事(子ども家庭総合支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子どもとその家族及び妊産婦

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	16,780	16,716	16,699	16,699
対象指標 2	出生数	人	638	650	628	650

手段(事務事業の内容、手法)

福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	江別市家庭児童対策地域協議会の連絡会議・事例検討会議等の開催回数	回	46	41	32	45
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	虐待等延相談対応回数	回	1,672	1,312	912	1,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	5,489	6,739	7,025	7,738
正職員人件費(B)		千円	4,577	4,564	4,562	4,610
総事業費(A+B)		千円	10,066	11,303	11,587	12,348

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	子ども家庭支援員等による相談・支援	子ども家庭支援員等の報酬等	6,896千円

事業開始背景

平成28年5月の児童福祉法改正により、市町村は児童福祉に関する支援業務を行うこととされ、そのために必要な実情把握・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整等を行う子ども家庭総合支援拠点の整備に務めることとなったが、その後の児童虐待死亡事案などを受け、国は「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を平成30年3月に策定し、令和4年までに全市町村に当該拠点を設置することを目標とした。

事業を取り巻く環境変化

全国的にも悲惨な児童虐待死亡事案が発生しているとともに、本市においても、児童虐待に対する市民の意識の高まりなどから、相談対応件数が高い水準にある。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>専門性と児童福祉分野の支援経験を持つ子ども家庭支援員が関係機関との連携をとりながら、きめ細かく虐待疑い等の家庭への支援にあたっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>児童虐待相談件数は高い水準を保っており、相談に対し迅速な対応ができる体制を維持していく。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p> <p>子ども家庭支援員の報酬等が主な費用であり、コストの削減余地はない。</p>

事業名：子育て世代包括支援事業

保健センター参事(子育て世代包括支援)

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	6,456	6,414	6,387	6,432
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する
②産婦健康診査の事後支援の実施
概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて実施された産婦健康診査結果に基づき、産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための事後支援を実施する。
③産後ケア事業の実施
家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	673	641	614	653
活動指標 2	巡回型親子健康相談の相談件数	人	255	241	464	480

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

	指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	妊娠期支援プラン作成率	%	100	100	100	100
成果指標 2	子育て環境が充実していると思う市民割合	%	50.4	50	49.8	55

	事業費の推移	単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
	事業費(A)	千円	12,924	11,084	12,506	11,474
	正職員人件費(B)	千円	15,258	15,214	15,208	15,366
	総事業費(A+B)	千円	28,182	26,298	27,714	26,840

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターの運営 専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 地域あそびのひろばで親子健康相談 産婦健康診査事後支援・産後ケア事業の実施 個別ケア会議、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦面接や親子健康相談等に従事する職員報酬(保健師・助産師他) 5,584千円 母子健康手帳・妊娠届出時配布資料等経費 495千円 産後ケア事業委託料 5,631千円 子育て世代情報共有システム経費 746千円

事業開始背景	
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において、「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに、平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間人関係の希薄化などで支援者が得られにくなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。令和2年度の改正母子保健法により、産後ケア事業が市町村の努力義務とされた。	

令和 4年度の実績による担当課の評価 (令和 5年度7月時点)		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>専門職による妊婦面談や産婦健康診査の事後管理等により、必要な対象者へ早期に支援を開始し、切れ目のない支援に取り組んでいる。妊娠期プラン作成率は100%を維持している。子育て環境が充実していると思う市民割合は、昨年度に比べ僅かに減少しているものの、近年ほぼ横ばいで推移している。産後ケア事業については対象月齢の拡大・訪問型の新設により利用件数が増加しており、子育て環境の充実に寄与していると思われる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>妊婦面談における専門性の向上(専門職の増員、研修など)と、その後の支援の充実(相談対応、プッシュ型の情報提供)により、さらに切れ目のない支援となることが期待できる。また、産後ケア事業の更なる対象月齢の拡大や利用料減免、実施機関(供給量)の増加等が実現すると、子育て環境の充実につながる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
<p>職員の人件費と健診や事業の委託料が大半を占めるため、コスト削減は難しい。</p>		

事業名：子育て世帯応援図書カード配付事業(物価高騰対策)

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内に住む高校3年生相当以下の児童

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標1	市内に住む高校3年生相当以下の児童数	人	0	0	17,991	0
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

対象児童1人に対し、1万円分の図書カードを配付する

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標1	図書カード配付件数	件	0	0	17,991	0
活動指標2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

原油価格や物価の高騰による家計の圧迫が子どもたちの学びに影響が出ないようにすることにより、子どもたちの学びが保障される

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標1	図書カード配付数	枚	0	0	17,991	0
成果指標2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	184,717	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,281	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	186,998	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	児童1人あたり1万円分の図書カードの配付	図書カード購入経費	179,910千円
		郵送料	3,813千円
		封筒・案内文作成等費用	994千円

事業開始背景	
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の家計の圧迫により子どもたちの学びに影響が出ることが想定されるため、本とふれあう機会の保障や学習を支援する必要があることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を活用し事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。	

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>計画どおり対象者への図書カード配付を完了した。</p>
	成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。</p>

事業名：教育・保育施設給食原材料費等高騰対策事業(物価高騰対策)

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

民間教育・保育施設(給食未実施園を除く)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	教育・保育施設(給食実施未実施園を除く)	園	0	0	47	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する教育・保育施設に対し、物価高騰の影響による給食原材料費等増加相当分について、支援金を交付する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	0	0	13,630	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する教育・保育施設の給食について、保護者負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食を実施できるよう事業者を支援する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援金の交付を受けた教育・保育施設数	園	0	0	43	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	13,630	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	760	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	14,390	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	物価高騰により給食原材料費が高騰する中でも、引き続き適切な栄養バランスや量を保った教育・保育施設の給食が実施されるよう、給食原材料費等増加相当分について、支援金を交付する。	教育・保育施設給食原材料費等高騰対策支援金	13,630千円

事業開始背景
国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の趣旨に添い、引き続き適切な栄養バランスや量を保った教育・保育施設の給食が実施されるよう支援を開始した。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により給食原材料費が高騰している中でも、引き続き栄養バランスや量を保った給食の実施が求められている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>教育・保育施設に支援金を支給することにより、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を実施することができる。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>交付金を活用しており、事業期間が限定的であるため。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>必要最小限のコストで実施している。</p>

事業名：低所得の子育て世帯に対する臨時給付金(物価高騰対策)

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

国が実施する低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の対象世帯(児童扶養手当受給世帯や令和4年度住民税均等割額が非課税である世帯、新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変した世帯等)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	20歳未満の児童数	人	0	0	19,170	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

対象世帯に対し、児童1人当たり3万円の給付金を上乗せ支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	総支給額	千円	0	0	80,220	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を市独自で行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支給対象児童数	件	0	0	2,674	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	80,220	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	80,220	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	国が実施する低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の対象世帯(児童扶養手当受給世帯や令和4年度住民税均等割額が非課税の世帯等)に対し、3万円を上乗せ支給する。(江別市支援分2万円、北海道支援分1万円)	給付金支給額	80,220千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた支援を行うため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">支給対象者を適切に把握または申請を案内することにより、給付金を必要とする方に対して支給を完了した。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠 ➔	支給対象者を適切に把握または申請を案内することにより、給付金を必要とする方に対して支給を完了した。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠 ➔	支給対象者を適切に把握または申請を案内することにより、給付金を必要とする方に対して支給を完了した。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">対象範囲を拡大することで成果指標の向上が期待できる。</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	対象範囲を拡大することで成果指標の向上が期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠 ➔	対象範囲を拡大することで成果指標の向上が期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠 ➔</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">1人当たりの支給金額を減額することでコスト削減は可能。</td> </tr> <tr> <td>なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠 ➔	1人当たりの支給金額を減額することでコスト削減は可能。	なし	
ある	理由 根拠 ➔	1人当たりの支給金額を減額することでコスト削減は可能。				
なし						

事業名：放課後児童クラブ補食費等高騰対策事業(物価高騰対策)

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

民間放課後児童クラブ(江別第一小学校放課後児童クラブを含む。)

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数(江別第一小学校放課後児童クラブを含む。)	か所	0	0	22	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市放課後児童クラブ補食費等高騰対策支援金交付要綱に基づき、民間放課後児童クラブに対し登録児童数に応じた補食費を補助する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	1,152	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等により補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへ支援金を交付し、利用者負担を増やすことなく補食の質を確保し、児童の健全育成を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援件数	件	0	0	22	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	0	0	1,152	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	760	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,912	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	民間放課後児童クラブに対する補食費の補助	補助金	1,152千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を活用し、補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへの補助事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>放課後児童クラブへ支援金を交付することにより、保護者の負担を増やさずことなく補食の質が確保された。</p> </td> </tr> </table>	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>放課後児童クラブへ支援金を交付することにより、保護者の負担を増やさずことなく補食の質が確保された。</p>
<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>放課後児童クラブへ支援金を交付することにより、保護者の負担を増やさずことなく補食の質が確保された。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を活用している。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を活用している。</p>
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を活用している。</p>		

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童扶養手当又はひとり親医療受給世帯
市内子ども食堂・地域食堂実施団体

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	児童扶養手当又はひとり親医療受給世帯	世帯	0	0	1,222	0
対象指標 2	市内子ども食堂・地域食堂実施団体	団体	0	0	17	0

手段（事務事業の内容、手法）

ひとり親世帯及び子ども食堂・地域食堂実施団体を対象に「えべつプレミアム付商品券」を支給する
ひとり親世帯：1世帯あたり13,000円分
子ども食堂・地域食堂実施団体：開催1回当たり32,500円分

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	プレミアム付商品券を支給したひとり親等世帯	世帯	0	0	1,215	0
活動指標 2	プレミアム付商品券を支給した子ども食堂・地域食堂実施団体	団体	0	0	12	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰等により大きな影響を受けているひとり親の生活を支援する
食料品等の高騰により負担が増えている子ども食堂・地域食堂の運営を支援する

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	使用されたプレミアム付商品券の金額（ひとり親等世帯）	千円	0	0	15,375	0
成果指標 2	使用されたプレミアム付商品券の金額（子ども食堂・地域食堂実施団体）	千円	0	0	1,788	0

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	18,448	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,281	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	20,729	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	ひとり親世帯及び子ども食堂・地域食堂実施団体を対象に「えべつプレミアム付商品券」を支給する	使用された商品券の金額	17,163千円
		商品券郵送料	680千円

事業開始背景
原油価格や物価の高騰による経済的負担軽減を図るため、経済部が実施している「えべつプレミアム付商品券事業」を活用し、ひとり親世帯及び子ども食堂・地域食堂実施団体を対象に商品券を支給することとした。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>計画どおり対象者へのプレミアム付商品券配付を完了し、ほとんどの対象者が期限内に使用した。</p> </td> </tr> </table>	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>計画どおり対象者へのプレミアム付商品券配付を完了し、ほとんどの対象者が期限内に使用した。</p>
	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由 根拠	<p>計画どおり対象者へのプレミアム付商品券配付を完了し、ほとんどの対象者が期限内に使用した。</p>	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。</p>	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>最低限のコストで実施しているため削減の余地はない。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由 根拠	<p>最低限のコストで実施しているため削減の余地はない。</p>
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">なし</p>	理由 根拠	<p>最低限のコストで実施しているため削減の余地はない。</p>	

事業名：地域型保育施設物価高騰対策支援事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 4年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域型保育施設

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	地域型保育施設	園	0	0	12	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

コロナ禍において原油価格高騰の影響により高騰する電気料金に係る経費の一部を支援するため、支援金を支給する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	0	0	1,010	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コロナ禍において電気料金の高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、支援金を支給することで、事業者の経済的負担軽減を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	支援金の支給を受けた地域型保育施設	園	0	0	12	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,010	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	380	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,390	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	コロナ禍において電気料金の高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、支援金を支給する。	地域型保育施設物価高騰対策支援金	1,010千円

事業開始背景
<p>コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に向け、国の交付金を活用し、北海道が民間の認可保育所、認定こども園等に対し、物価高騰の影響が大きいと考えられる電気料の高騰分について支援することから、北海道の支援の対象外となる地域型保育施設についても同様の支援をするために開始した。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受け、事業者の経済的負担が増している。</p>

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">どちらかといえば上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>電気料金高騰の影響を受ける地域型保育施設の経済的負担を軽減することができた。</p> </td> </tr> </table>	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">どちらかといえば上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">上がっていない</p>	理由 根拠	<p>電気料金高騰の影響を受ける地域型保育施設の経済的負担を軽減することができた。</p>
	<p style="background-color: black; color: white; margin: 0;">上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">どちらかといえば上がっている</p> <p style="margin: 5px 0;">上がっていない</p>	理由 根拠	<p>電気料金高騰の影響を受ける地域型保育施設の経済的負担を軽減することができた。</p>	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 大</p> <p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>交付金を財源としており、事業期間が限定的なため。</p> </td> </tr> </table>	<p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 大</p> <p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的なため。</p>
	<p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 大</p> <p style="margin: 5px 0;">成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">成果向上余地 小</p>	理由 根拠	<p>交付金を財源としており、事業期間が限定的なため。</p>	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p style="margin: 5px 0;">ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>必要最小限のコストで実施している。</p> </td> </tr> </table>	<p style="margin: 5px 0;">ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">なし</p>	理由 根拠	<p>必要最小限のコストで実施している。</p>
	<p style="margin: 5px 0;">ある</p> <p style="background-color: black; color: white; margin: 5px 0;">なし</p>	理由 根拠	<p>必要最小限のコストで実施している。</p>	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2	遺族の人数	人	62	52	45	45

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	案内状発送件数	件	0	0	204	204
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	式典出席者数	人	0	0	127	250
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	0	9	979	1,161
正職員人件費 (B)		千円	2,289	1,521	3,042	2,305
総事業費 (A+B)		千円	2,289	1,530	4,021	3,466

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	江別市平和のつどいの開催 (出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折鶴伝達等)	式典開催業務委託費	747千円
		花束、折り紙等の消耗品	98千円
		児童生徒送迎タクシー料金	104千円

事業開始背景
従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催している。
事業を取り巻く環境変化
事業開始から8日目となり、遺族、市内小中学生及び高校生、市民に定着してきている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	令和2・3年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止したが、令和4年は、開催規模の縮小及び感染拡大防止対策の徹底を図り、開催した。 参加人数は縮小したものの、再開により遺族、小中学生及び高校生、市民団体など多様な市民が参加し、成果はあがっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	会場及び運営上の制約はあるものの、従来どおりの規模で開催することにより、一定程度の出席者数の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	開催方法等の見直しにより、開催経費削減の余地はある。
	なし		